

2020年3月期 決算説明会資料

2020年5月22日



ダイワボウホールディングス株式会社

(証券コード：3107)

本資料は2020年5月22日に開催を予定していた決算説明会用の資料です。
新型コロナウイルス感染症が拡大している状況や、政府が発令した緊急事態宣言等を踏まえ、参加者および関係者の健康と安全確保を考慮した結果、決算説明会の開催を中止することといたしました。

1. 2020年3月期決算

2. 2021年3月期の業績見通しについて

3. 2021年3月期の重点施策

【参考資料】

- ▶ 会社概要
- ▶ ITインフラ流通事業のご紹介
- ▶ 業績推移グラフ

| 2020年3月期決算

2020年3月期 (2019年4月1日～2020年3月31日)

ITインフラ流通事業の売上高・利益が大きく伸長し
過去最高の連結業績を達成

ITインフラ 流通事業

2020年1月のWindows7サポート終了に伴うPC更新需要がピークを迎える

加えて働き方改革による生産性向上や労働環境整備に伴うIT投資が活況となる中、全国の需要動向を的確に捉え、過去最高の売上高・利益を更新

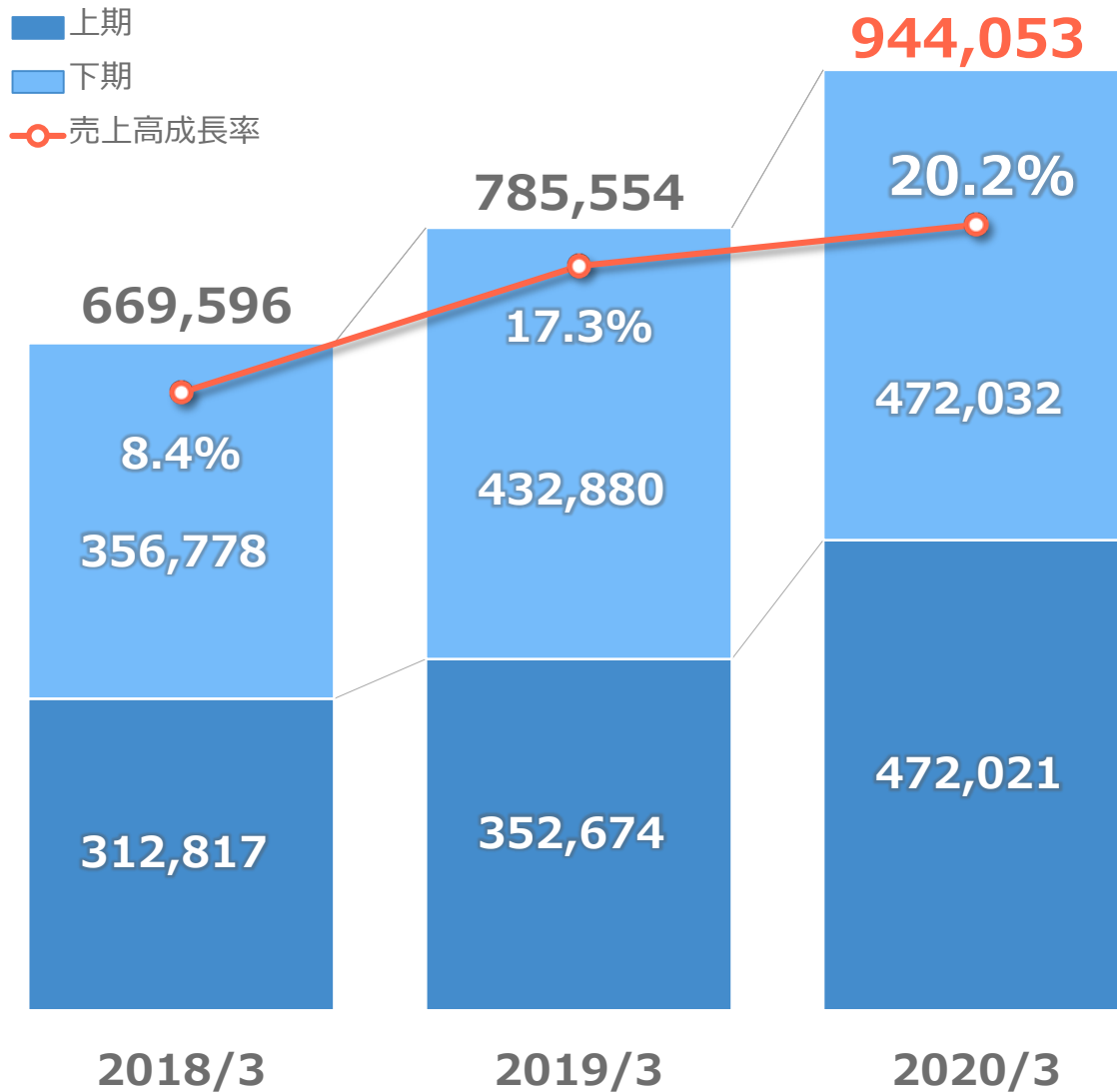
繊維事業

除菌関連などの商材については受注が拡大し、建築資材・工業資材が堅調に推移したものの、事業全体としては需要が低迷

産業機械事業

顧客の設備投資への慎重な姿勢により成約まで時間を要し受注が減少

売上高推移



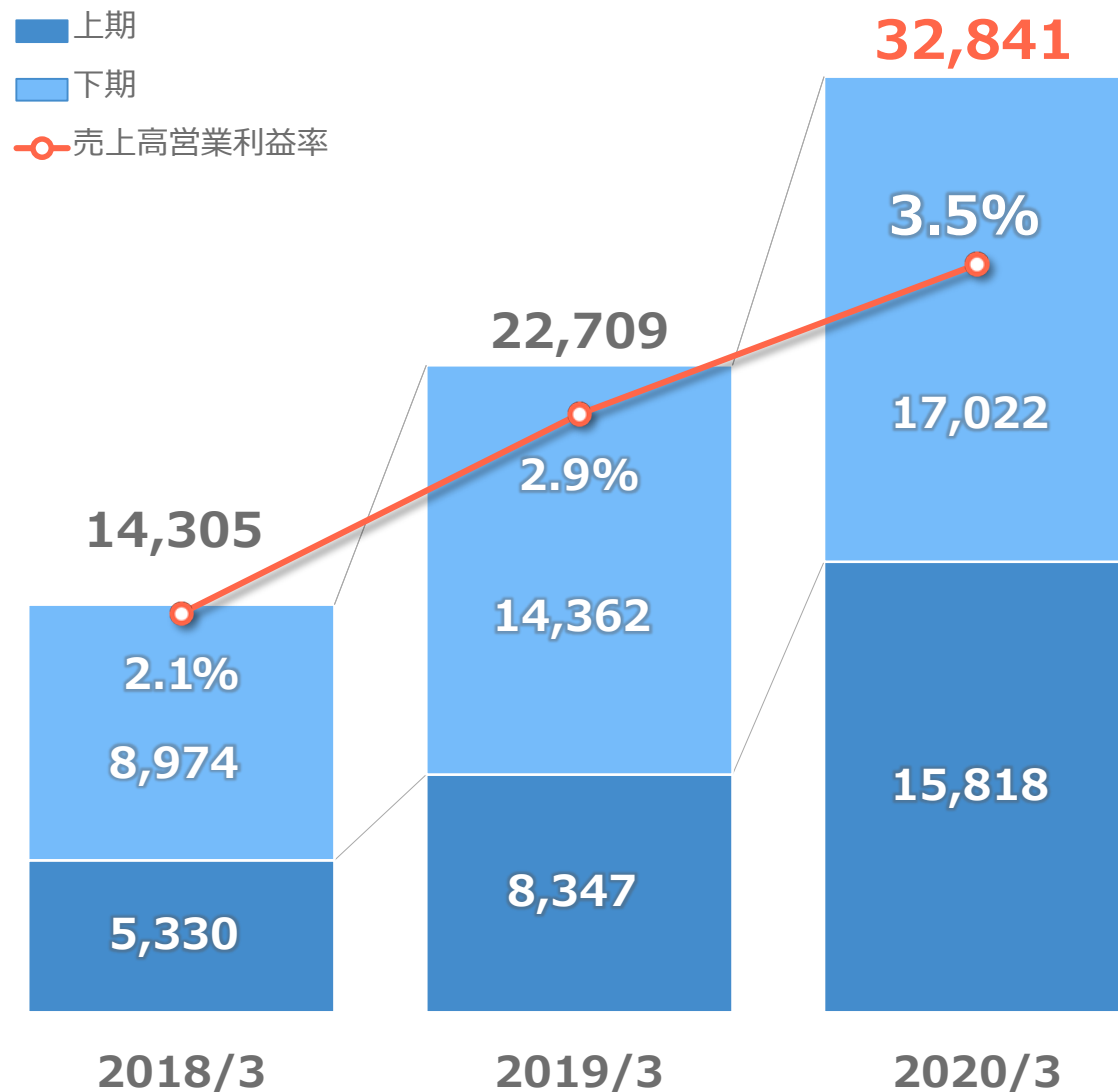
3期連続で過去最高業績を更新

前期比 **+20.2%**

上期 **+33.8%** / 下期 **+9.0%**

(百万円)

営業利益推移



4期連続で過去最高益を更新

前期比 **+44.6%**

上期 **+89.5%** / 下期 **+18.5%**

売上高営業利益率 **0.6%**改善

(百万円)

2020年3月期 連結経営成績

(百万円)	2019/3	2020/3	増減	前期比	通期計画 (2/7修正)	計画比
売上高	785,554	944,053	+158,499	+20.2%	943,700	+0.0%
営業利益	22,709	32,841	+10,131	+44.6%	31,300	+4.9%
経常利益	22,840	33,195	+10,354	+45.3%	31,300	+6.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,775	21,178	+4,403	+26.2%	20,000	+5.9%
1株当たり 当期純利益 (円)	872.35	1,101.37				

	2019/3	2020/3
自己資本当期純利益率 (ROE)	21.1%	22.3%
総資産経常利益率 (ROA)	7.3%	10.0%
売上高営業利益率	2.9%	3.5%

(百万円)	2019/3	2020/3	増減	主な増減理由
総資産	335,888	328,813	△7,075	売上債権等の減少
純資産	87,191	104,741	+17,549	利益剰余金の増加
自己資本比率	25.7%	31.6%		
1株当たり 純資産 (円)	4,492.56	5,400.55		

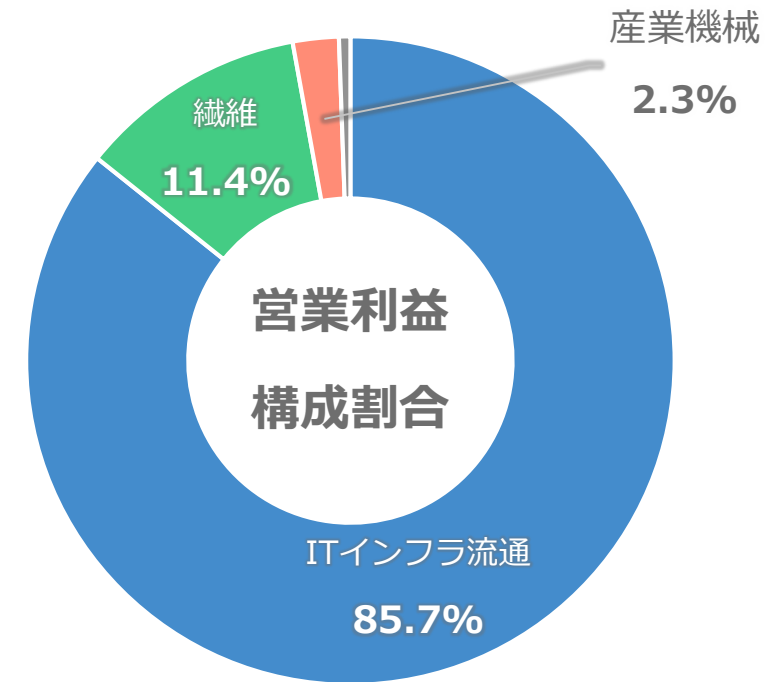
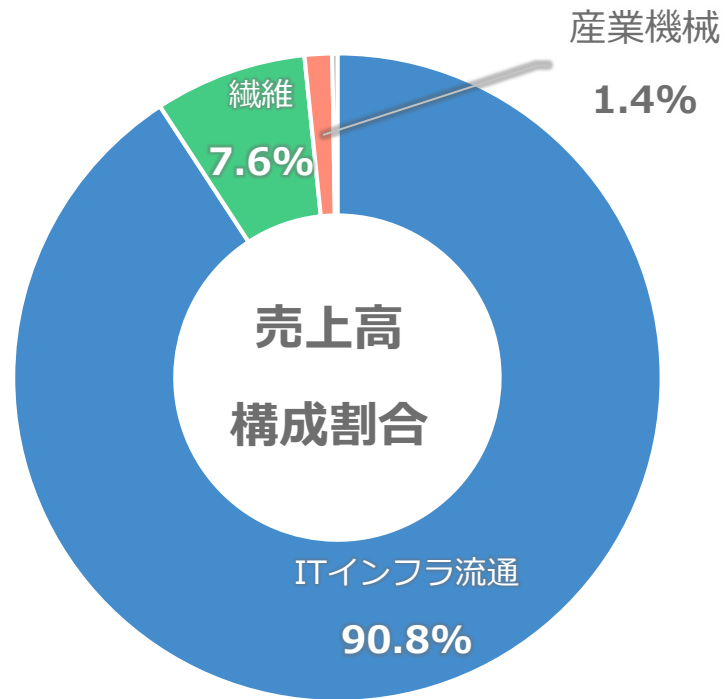
(百万円)	2019/3	2020/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,129	18,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△4,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△6,733
現金及び現金同等物期末残高	24,180	31,574

2020年3月期 セグメント別業績

(百万円)		2019/3	2020/3	増減	前期比
売上高	ITインフラ流通	693,957	857,008	+163,051	+23.5%
	繊維	75,088	71,670	△3,417	△4.6%
	産業機械	13,900	12,988	△911	△6.6%
	その他	2,608	2,385	△223	△8.6%
	合計	785,554	944,053	+158,499	+20.2%
営業利益	ITインフラ流通	17,420	28,161	+10,740	+61.7%
	繊維	4,018	3,737	△280	△7.0%
	産業機械	1,066	753	△313	△29.4%
	その他	201	186	△15	△7.8%
	(調整額)	2	3		
合計	22,709	32,841	+10,131	+44.6%	

※当期より持株会社の人員増に伴い本部費用等の配賦方法を変更しております
 前期のセグメント利益は変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております

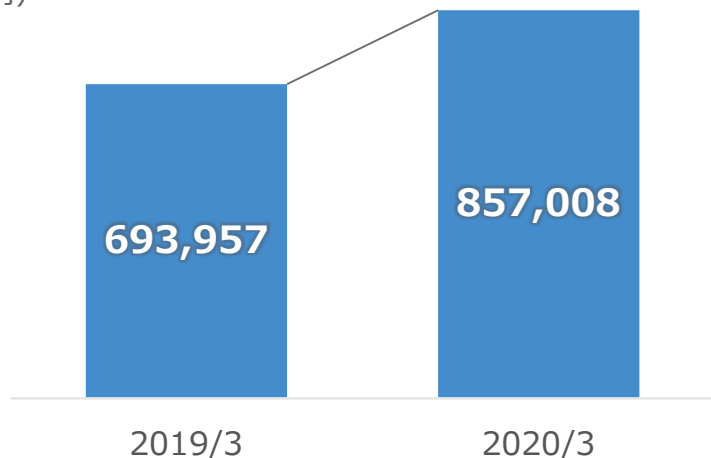
セグメント構成割合



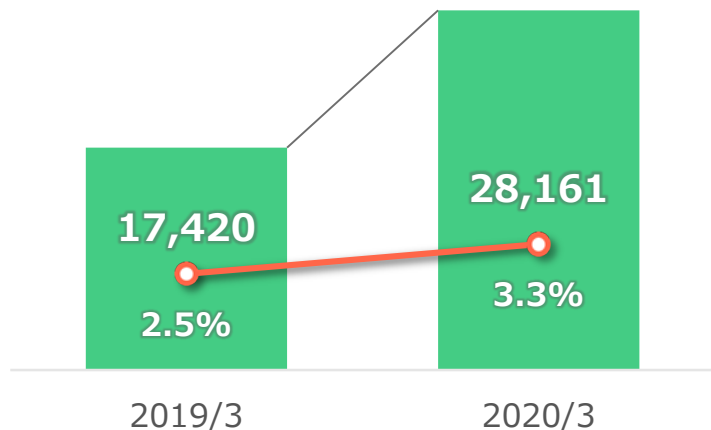
	2019/3	2020/3
ITインフラ流通	88.3%	90.8%
繊維	9.6%	7.6%
産業機械	1.8%	1.4%

	2019/3	2020/3
ITインフラ流通	76.7%	85.7%
繊維	17.7%	11.4%
産業機械	4.7%	2.3%

(百万円)



■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 売上高営業利益率



売上高 **857,008**百万円 (前期比+23.5%)

営業利益 **28,161**百万円 (前期比+61.7%)

PC出荷台数 **399.5**万台 (前期比+53.4%)

サーバー出荷台数 **6.0**万台 (前期比+3.5%)

企業のIT投資が底堅く推移する中、Windows7サポート終了に伴う更新需要を的確に捉え、PCをはじめ周辺機器・ソフトウェアを含めた複合提案により販売が増加
新型コロナウイルス感染拡大による当事業年度業績への影響は限定的

事業概況

法人向け市場

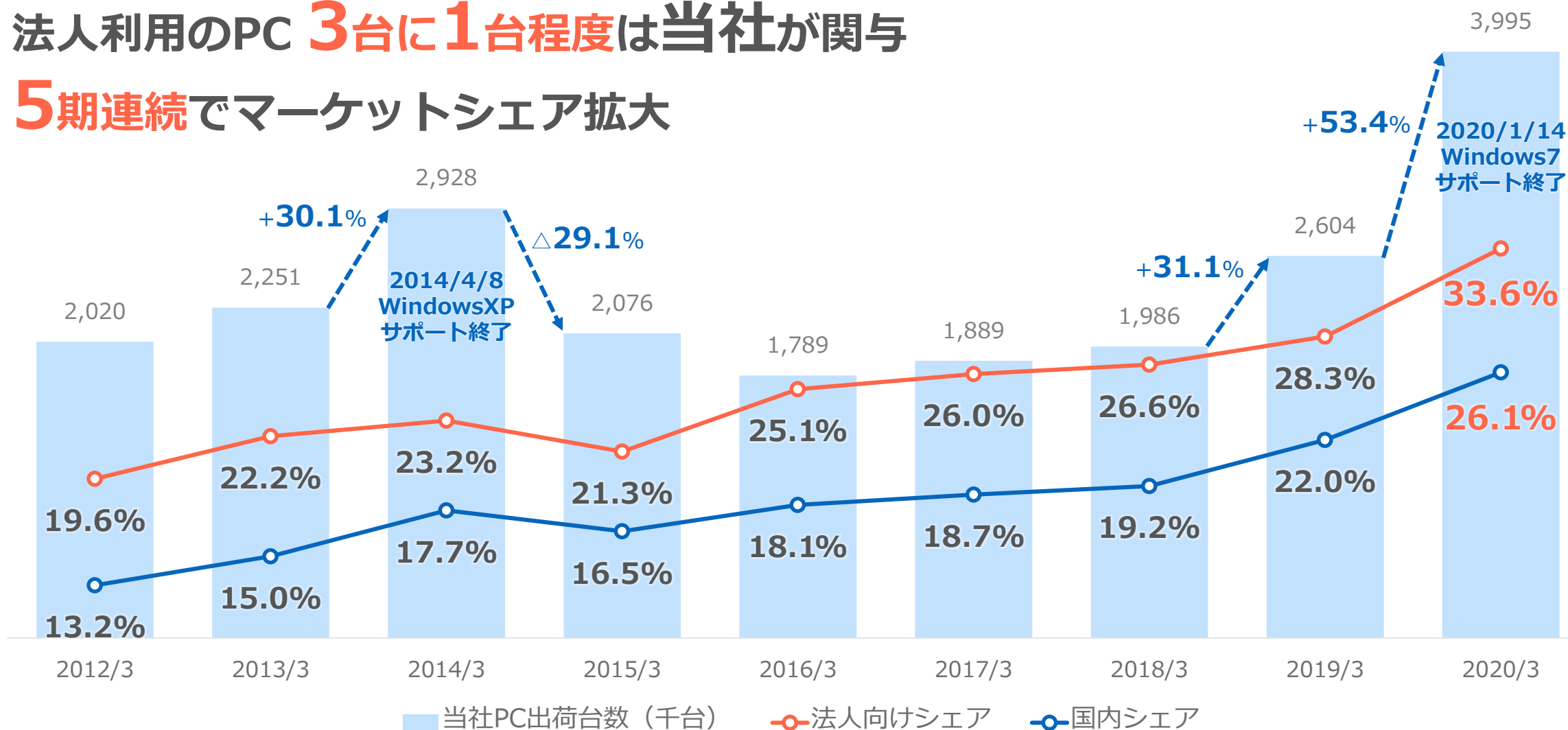
働き方改革による生産性向上、労働環境整備のためのIT投資のニーズが高まり、製造業やサービス業を中心とした企業向けの需要が全国的に好調に推移
文教、官公庁・自治体向けにおいても、前期を上回り、実績を牽引

個人向け市場

量販店やWEB販売事業者においてPCやソフトウェアの販売は好調に推移したものの、AV機器や家電の販売が低迷

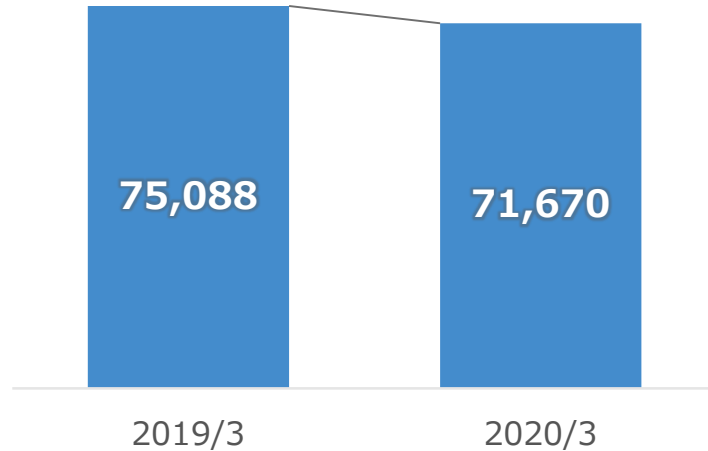
法人利用のPC **3台に1台程度**は当社が関与

5期連続でマーケットシェア拡大



※MM総研調査結果より算出

(百万円)

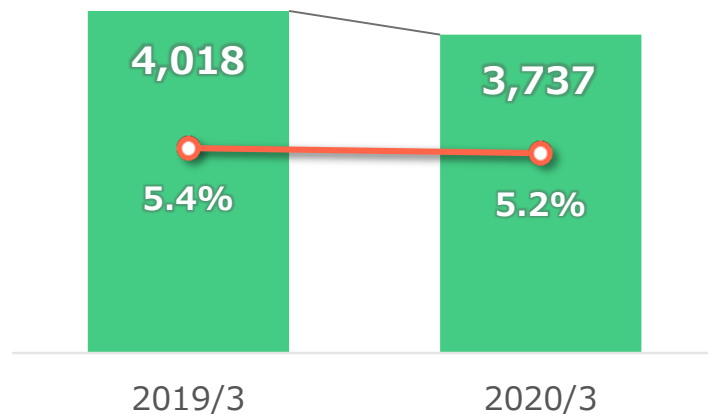


売上高 **71,670**百万円 (前期比△4.6%)

営業利益 **3,737**百万円 (前期比△7.0%)

事業全体として需要減少の影響を受ける厳しい市場環境において、除菌関連などの商材については受注が拡大し、建築資材・工業資材が堅調に推移したものの、減収減益

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 売上高営業利益率



事業概況

合織・レーヨン部門

紙おむつ用原綿やコスメ分野などの販売不振により利益面で苦戦するものの、除菌関連は需要が拡大
レーヨン分野は衣料向けの販売が低迷

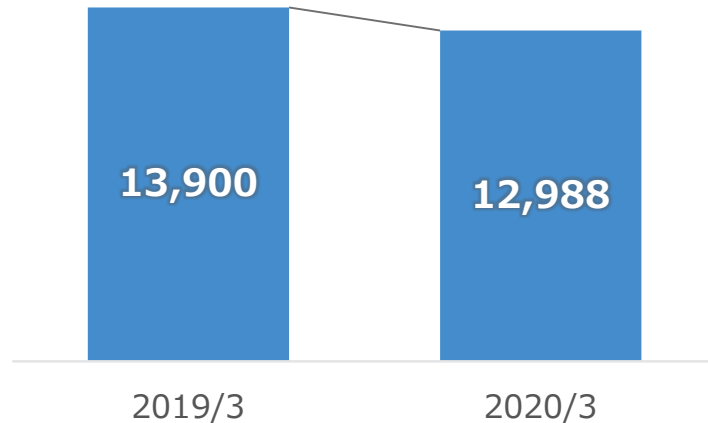
産業資材部門

テント・重布等の販売が低調となる中、防音シートなどの建築資材や防災関連商材、半導体メーカー向けフィルター等の工業資材は需要が拡大

衣料製品部門

暖冬やインバウンドの減少により衣料品の消費が落ち込む中で、機能性素材の提案を強化したが、期末には新型コロナウイルス等の影響により受注の縮小・遅延が発生

(百万円)

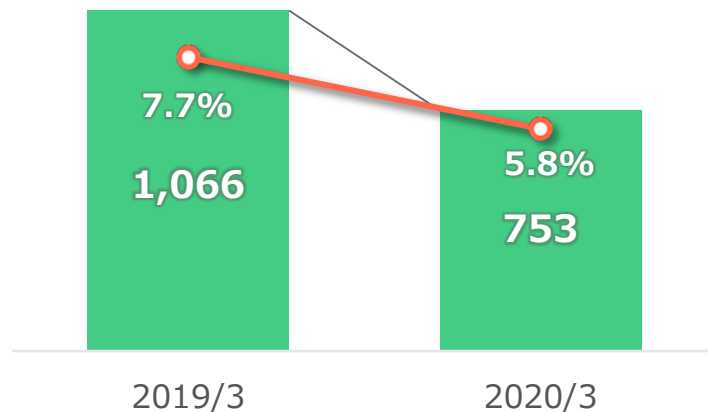


売上高 **12,988**百万円 (前期比△6.6%)

営業利益 **753**百万円 (前期比△29.4%)

米中貿易摩擦による影響が長引き、顧客が慎重に設備投資を決定する傾向にあり、成約まで時間を要し受注が減少
さらに新型コロナウイルス等により顧客の設備投資や納期に影響が出ている

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 売上高営業利益率



事業概況

工作機械部門

日本工作機械工業会発表の4～3月受注総額が前期比35%減となる中で、顧客の設備投資の延期等により、受注高が前期比32.5%減少
主力の立旋盤は、航空機・鉄道・金属素材分野を中心に売上の確保に注力

自動機械部門

働き方改革の影響で省人化・効率化へのニーズが引き合いに繋がっているものの、中国経済の動向に対する顧客の慎重な姿勢が強まり、受注高は前期比で微増に留まる

2020年3月期 連結貸借対照表 (決算短信P5)

(百万円)	2019/3	2020/3	増減	主な増減理由
<資産の部>				
流動資産	280,347	276,285	△4,061	
現金及び預金	24,246	31,600	+7,353	
受取手形及び売掛金	209,049	196,390	△12,658	前期比4Q売上減に伴う減少
商品及び製品	31,719	33,341	+1,621	
有形固定資産	42,167	39,522	△2,645	資産の減損
無形固定資産	2,422	3,403	+981	
のれん	767	387	△380	オーエム製作所のれん償却
その他	1,654	3,016	+1,361	DIS基幹システム構築
投資その他の資産	10,951	9,601	△1,349	
資産合計	335,888	328,813	△7,075	

2020年3月期 連結貸借対照表 (決算短信P6)

(百万円)	2019/3	2020/3	増減	主な増減理由
＜負債・純資産の部＞				
流動負債	217,720	192,514	△25,206	
支払手形及び買掛金	179,200	158,067	△21,133	前期最終日が休日の影響で、決済がずれたことによる減少
短期借入金	15,945	12,608	△3,336	借入金の返済
固定負債	30,976	31,558	+582	
長期借入金	18,439	19,027	+587	
負債合計	248,696	224,072	△24,624	
純資産合計	87,191	104,741	+17,549	利益剰余金の増加
負債純資産合計	335,888	328,813	△7,075	
借入金合計	34,384	31,635	△2,749	

(百万円)	2019/3		2020/3		増減	前期比
	実績	率	実績	率		
売上高	785,554		944,053		+158,499	+20.2%
売上総利益	67,811	8.6%	81,476	8.6%		
販売費及び一般管理費	45,101	5.7%	48,634	5.2%		
営業利益	22,709	2.9%	32,841	3.5%	+10,131	+44.6%
経常利益	22,840	2.9%	33,195	3.5%	+10,354	+45.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,775	2.1%	21,178	2.2%	+4,403	+26.2%

| 2021年3月期の業績見通しについて

- 2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定としています
- 今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想の算出が可能となった時点で、速やかに公表します

<新型コロナウイルス感染拡大により想定される外部環境>

主な機会

- 在宅勤務等のテレワーク需要 (詳細後述)
- 緊急経済対策に基づく「GIGAスクール構想」の加速 (詳細後述)
- 除菌シートや衛生材料用途の原綿・不織布等の需要拡大
- 機能性商材の販路拡大
- 家庭内での需要増加により、自動機械部門で食品・製菓品・衛生用品関連の受注拡大

ITインフラ 流通事業

繊維事業

産業機械 事業

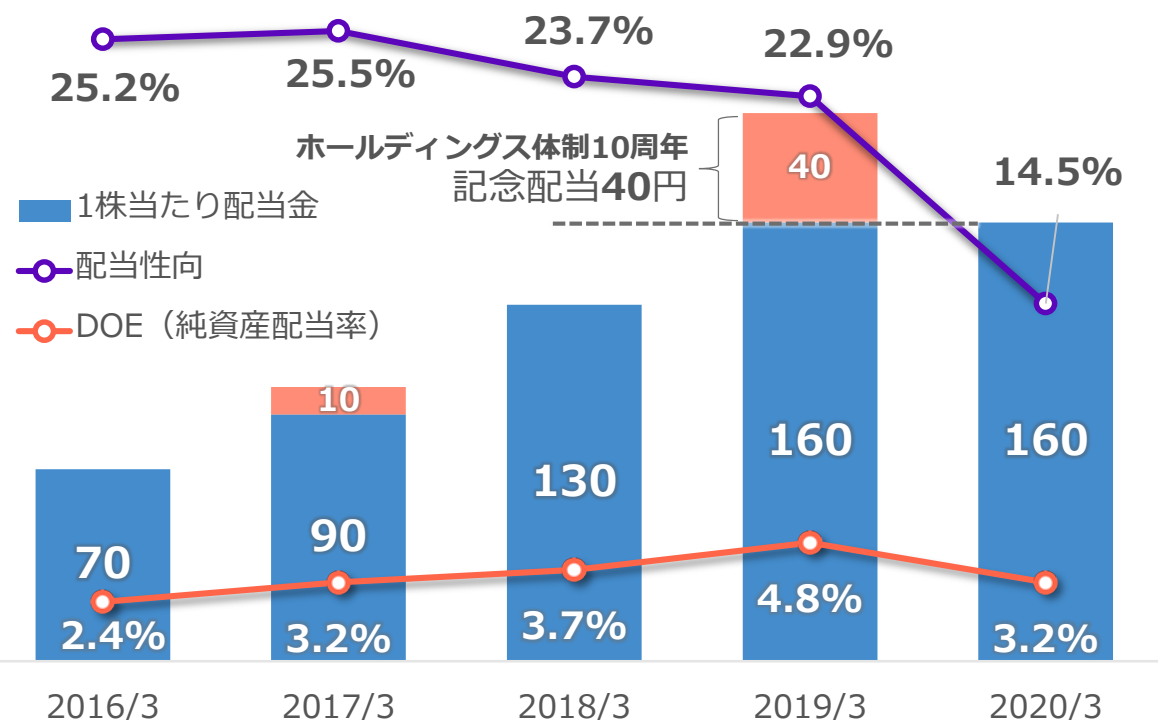
主な脅威

- IT関連商品・部品の供給不足等のサプライチェーンへの打撃
- 国内企業業績への悪影響によるIT投資減少懸念
- 外出自粛による消費不振
- 海外市場の景気後退
- 工事停止により重布・建築関連の需要減少
- 移動制限による航空機業界停滞
- 機械の納品遅延、企業の設備計画の見直し

外部環境を踏まえた利益配分の考え方

□ 先行き不透明な外部環境を踏まえ、次の観点から内部留保資金の確保が必要と認識しています

- ▶ ITサプライチェーン全体の生産性向上を目指したシステム強化等の**新たな成長戦略**への投資
- ▶ 不測の事態に備えた**運転資金の確保**



- 2020年3月期の配当は、当初計画通り1株当たり160円の普通配当を維持する予定です
- 次期配当については合理的な予想の算出が可能となった時点で速やかに公表します

(注) 2017年10月1日に単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、株式について10株を1株への併合を実施

(注) 1株当たり配当金については全て併合後に換算して表示しています

- ITインフラ流通を主軸とした幅広い社会貢献型経営
- 収益基盤を活用した積極的な事業展開
- 新たなビジネス創造への挑戦期間

対象期間 2019年3月期～2021年3月期（2018年5月策定）

基本方針

ITインフラ流通事業の
更なる拡大

繊維および産業機械
事業での収益力強化

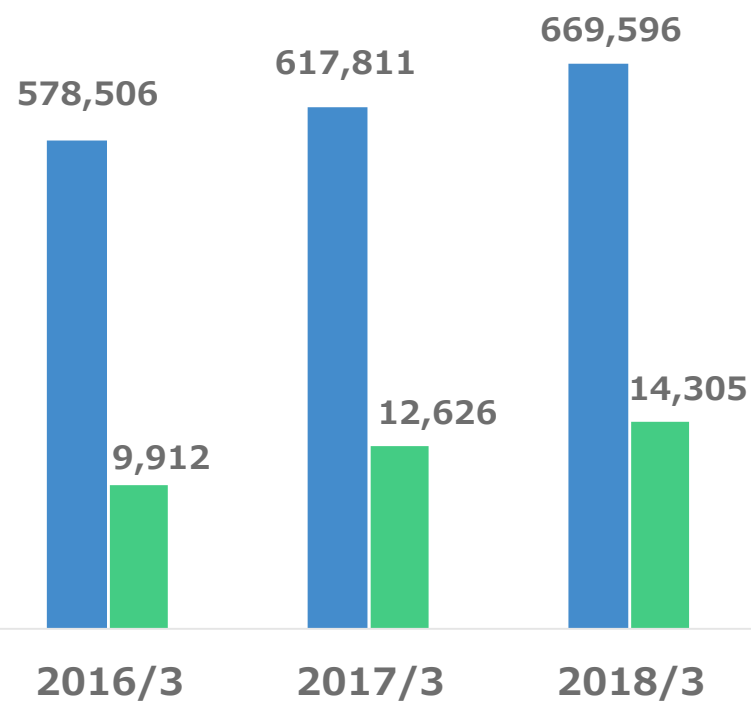
コーポレート戦略推進による
連結企業価値向上

中期経営計画の進捗状況

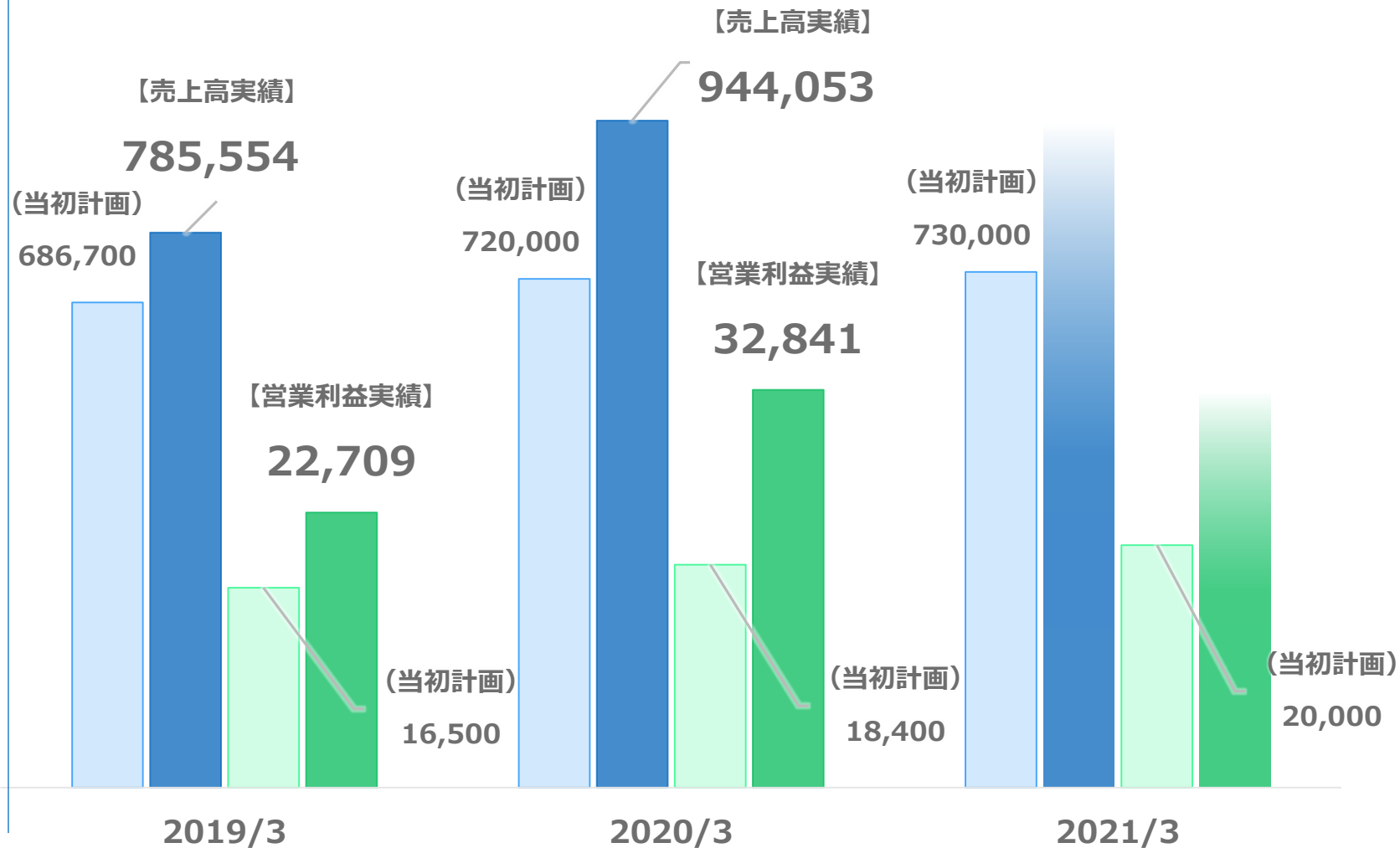
(百万円)

イノベーション21第二次 (実績)

- 連結売上高
- 連結営業利益



イノベーション21第三次



| 2021年3月期の重点施策

ITインフラ 流通事業

法人向け市場

- PC・タブレット・スマートフォンなどの端末を重点商材として拡販し、残存する旧OS端末の更新を推進するとともにテレワーク需要拡大に伴うモバイル環境等のICT需要を獲得
- 企業におけるIT支出がクラウド環境構築やITサービスへシフトする中、iKAZUCHI(雷)のラインナップ強化・利便性向上によりサブスクリプションビジネスの市場拡大に貢献

法人向け市場 (文教分野)

- 新型コロナウイルス感染症への緊急経済対策によりGIGAスクール構想が加速することから、学校での使用のみならず、在宅学習に適した学習管理のクラウドサービスやモバイルルーターの需要増に対応して、製品・サービスの訴求を強化
- 端末利用者の増加に伴い、導入後の保守や研修の需要もあわせて増加が見込まれるため、メーカー協業によるオンライン研修や実機セミナーなどの企画立案に注力

個人向け市場

- 小学校のプログラミング学習必修化やeスポーツの盛り上がりに伴う家庭用端末の需要獲得
- 量販店・EC事業者等との協業により、中小企業・個人事業主のテレワーク需要への対応を強化

繊維事業

合織・レーヨン部門

- 感染症対策関連の需要に対応して除菌・衛生材料分野での原綿・不織布の増産および自社工場の稼働率向上
- 制汗シートやフェイスマスク等のコスメ用途の付加価値の高い分野で新規提案・販路拡大に注力
- レーヨンは新規機能性素材の開発とサステナビリティ提案強化

産業資材部門

- 成長分野におけるフィルター需要を取り込み、顧客ニーズに合致した新規商品の展開
- メッシュベルト関連で海外を中心に営業力強化
- 生産拠点集約による事業再編

衣料製品部門

- スポーツ衣料分野の販路拡大
- 機能性素材と環境負荷低減を合わせた独自開発商品の顧客提案を推進
- 消臭剤等の機能性ライフスタイル商材の販売拡大

産業機械事業

工作機械部門

- サービス業務体制の拡充によるアフターサービスの強化
- 播磨テクニカルセンターでの試削り対応などによる設備導入支援
- 鉄道業界向け事業の体制強化

自動機械部門

- 自動供給装置等の開発、人協働ロボットの活用
- 関東地方におけるサービス体制の強化

GIGAスクール構想の加速に対する取り組み

GIGAスクール構想

- 児童生徒1人1台の端末および高速大容量の通信ネットワークの整備
- 公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現

国家予算

令和元年度補正予算

「GIGAスクール構想の実現」

2,318億円

1. 校内通信ネットワーク整備 1,296億円
2. 1人1台の端末整備【国公立の小中学校】
→1台上限4.5万円補助 1,022億円

令和2年度補正予算 →感染症緊急経済対策 (2020/4)

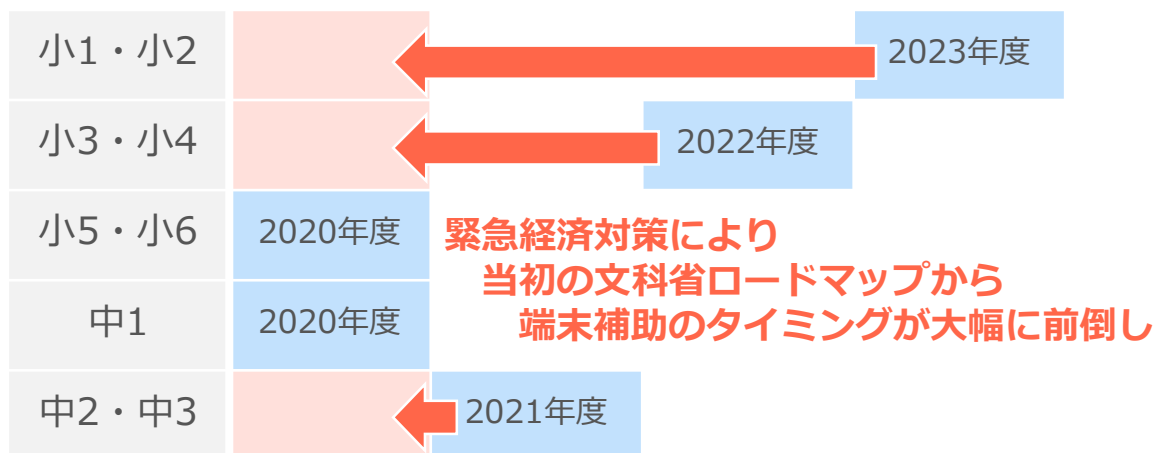
「GIGAスクール構想の加速による学びの保障」

2,292億円

うち「1人1台端末」の早期実現 1,951億円

約3,000億円の端末補助

1人1台端末整備の早期実現



	児童生徒数	現状台数	想定必要台数
小1～小4	425万人	69万台	356万台
小5～小6	217万人	35万台	182万台
中1～中3	325万人	57万台	268万台
計	967万人	161万台	806万台

※文科省ロードマップ・文部科学統計要覧より算出（想定概算）

全国で800万台規模の端末整備が加速

※並行して地方財政措置により2022年度までに3クラスに1クラス分の端末整備が進められるため、GIGAスクール構想予算による補助金は必要台数の3分の2が対象

GIGAスクール構想の加速に対する取り組み

ICT活用による新たな学びの推進

全教員の
ICT活用指導力向上

プログラミング教育
(2020年度から小学校で必修化)
デジタル教科書・教材
の活用

ICT活用の指導方法
指導体制の構築

児童生徒1人1台の
端末整備

- 文科省から3種類のOSごとの
標準仕様が提示
- 【Windows・ChromeOS・iPadOS】
 - 無線LAN・LTE通信対応 (※)
 - タッチパネル
 - ハードウェアキーボード
 - 音声接続・イン/アウトカメラ 等

※クラウド活用が前提となり、
Wi-Fiを補完するLTEも選択肢の一つ

校内無線LANの整備
電子黒板等の整備

「遠隔授業」
「オンライン学習」
に対応した
在宅学習用ツール



- 独立系マルチベンダーの強みによりOSに左右されずに**エンドユーザーにとって最適な提案が可能**
- 協業メーカーおよび全国の販売パートナーとの強固な連携により、**全国各地でプロダクト導入、教育研修、活用法提案、運用支援までトータルサポート**

GIGAスクール構想の加速に対する取り組み

DIS School Innovation Project

2013～2014年度

最大規模の産学官連携による普通教室におけるICT活用実証研究を実施

21自治体32校

地域特性・学校規模などを踏まえた最適なシーンでのICT活用事例・ノウハウを蓄積

School Innovationセミナー

- 普通教室におけるICT活用の授業スタイルを体感できる模擬授業型セミナーを全国各地で開催
- 既存のハードウェアの活用から、各学校の導入状況に応じたICT活用推進手法をStep by Stepで紹介

DIS教育ICT総合サイト

- DIS実証研究事例紹介・教育ICT関連記事
- サービス&サポート



文教専門チームによる
継続的な取り組み

ワンストップサービス

優位性のあるプロダクト提案

キッティング/設定・設置

延長保証/データリカバリ/保守

教員向け研修企画支援

DIS

プロモーション

販売
パートナー

教育委員会
学校等

全国の販売パートナーを通じてGIGAスクール構想の早期実現に注力

助成金による導入促進が活発に

300人未満企業の導入率は**14.5%**
→中小企業向けの助成金事業を拡充

□ 厚生労働省

「働き方改革推進支援助成金」

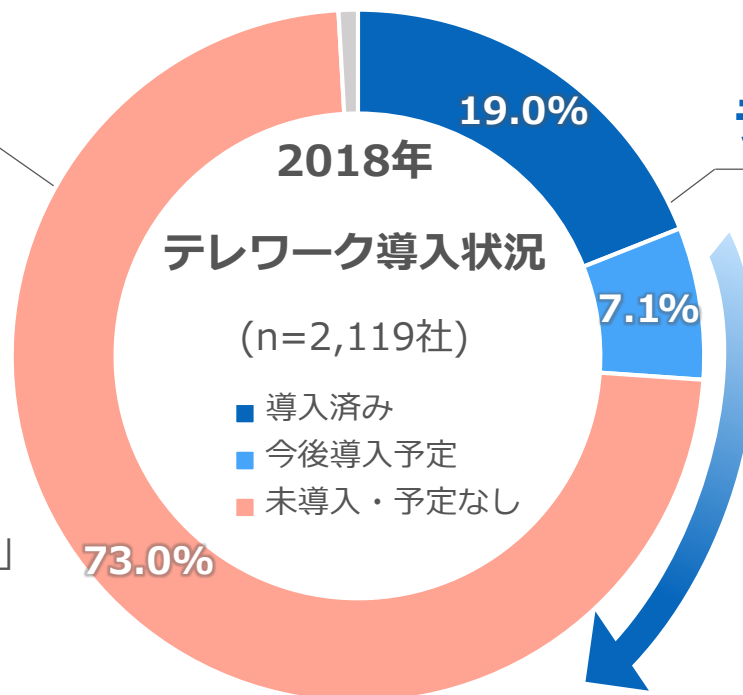
- テレワークコース
- 感染症対策のためのテレワークコース

□ 東京都

「事業継続緊急対策（テレワーク）助成金」

「はじめてテレワーク」

「テレワーク活用・働く女性応援助成金」



テレワークの導入が不可欠に

働き方改革の観点

+

感染症対策・BCPの観点

これまで

- 個人での業務中心
- 長期間継続するチーム
- 皆オフィスに出勤
- 社員のみで仕事を遂行

変化する働き方

これから

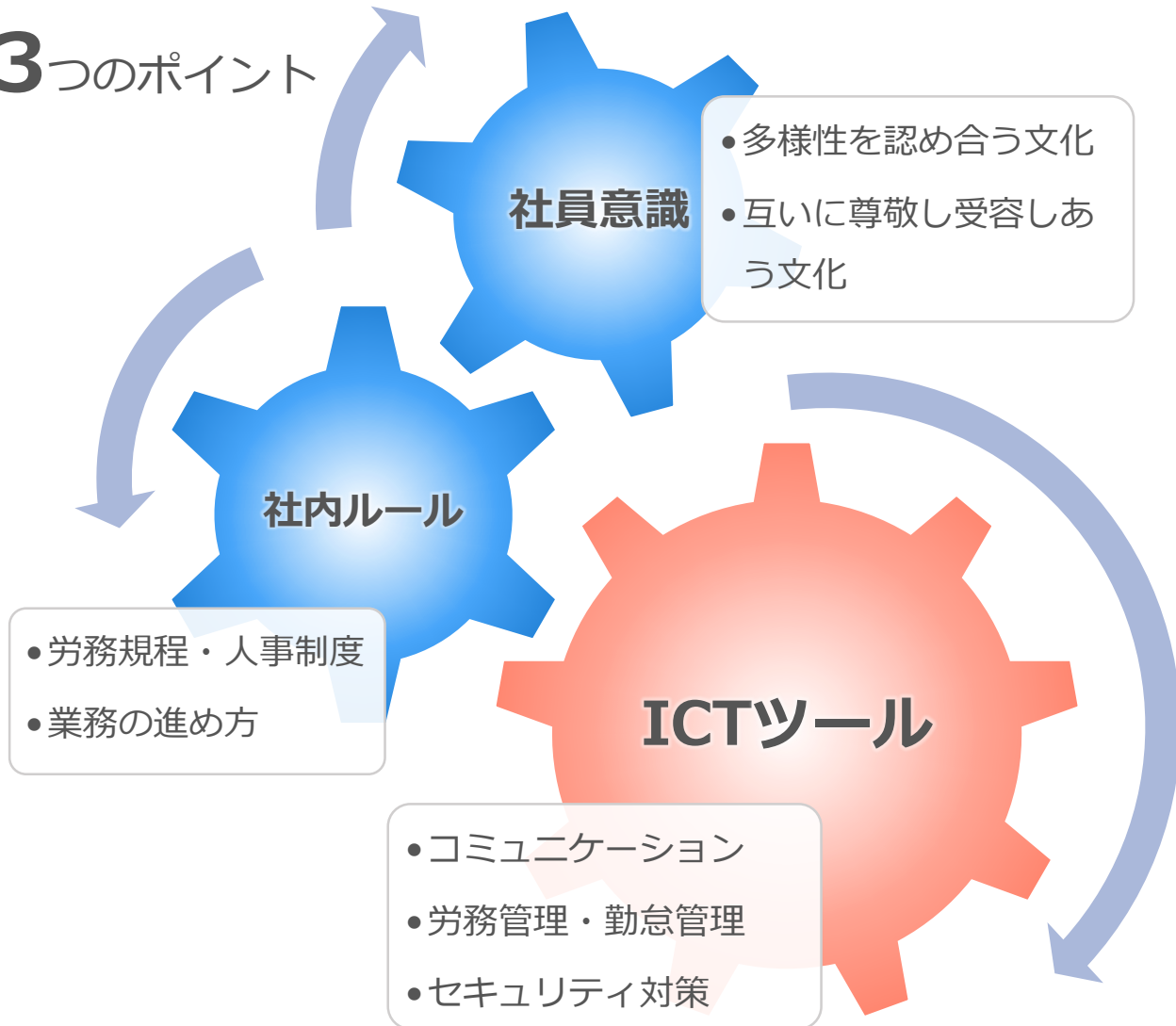
- チームでのタスク遂行
- 柔軟で俊敏な組織
- 場所を問わないチームワーク
- 社内、パートナー、お客様と共同作業

出典：総務省「平成30年通信利用動向調査」

テレワーク普及拡大への取り組み

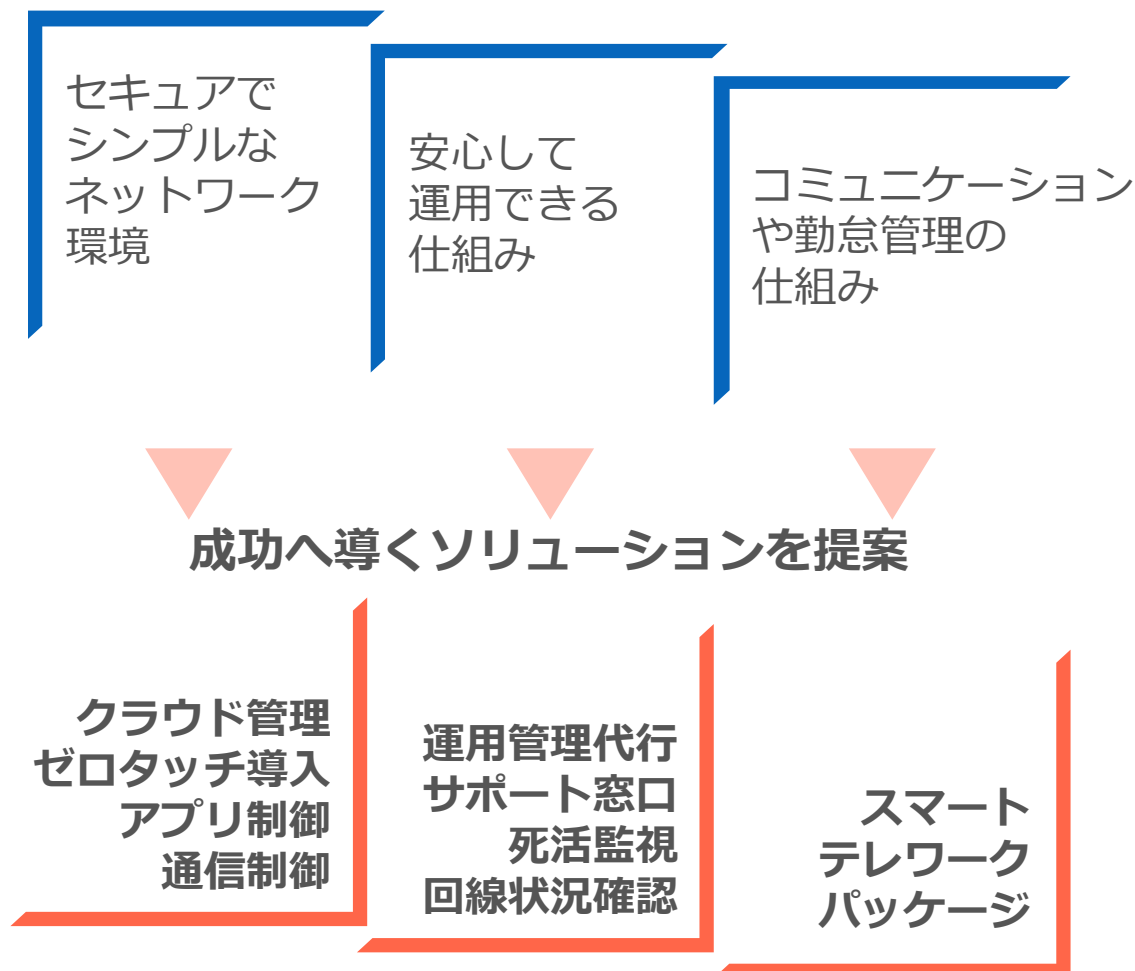
テレワークを実現する

3つのポイント



テレワークのICT環境を整備するための

3つの課題



スマートテレワークパッケージ

テレワークをトライアルするために必要なモバイルPC・システムをセットにしたパッケージ
すぐに利用できるように初期設定を行った上で提供



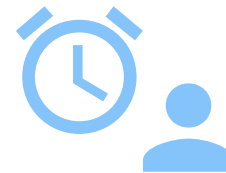
PC

機種を選択



テレビ会議システム

システムを選択



勤怠管理システム

システムを選択



テレワーク保険

PCに1年分添付

テレワーク時のデータ消失や漏洩、不正アクセス等が発生した際の対応費用を一部補償

テレワーク導入推進コンソーシアムに加入（2019年5月）

最適なパッケージ提案によりマルチベンダーとしての役割を担う

ITディストリビューターとして培ったノウハウと全国93拠点の営業体制によりテレワーク導入を支援

iKAZUCHI(雷)によるサブスクリプション普及拡大

iKAZUCHI(雷)は販売パートナー向けの**サブスクリプション管理**のWEBポータルです

サービスの多様化
組み合わせによる進化

サブスクリプション
(継続課金型)で
管理・運用することで
始めやすく無駄がない

長期的な進化と運用を両立する
サブスクリプション志向



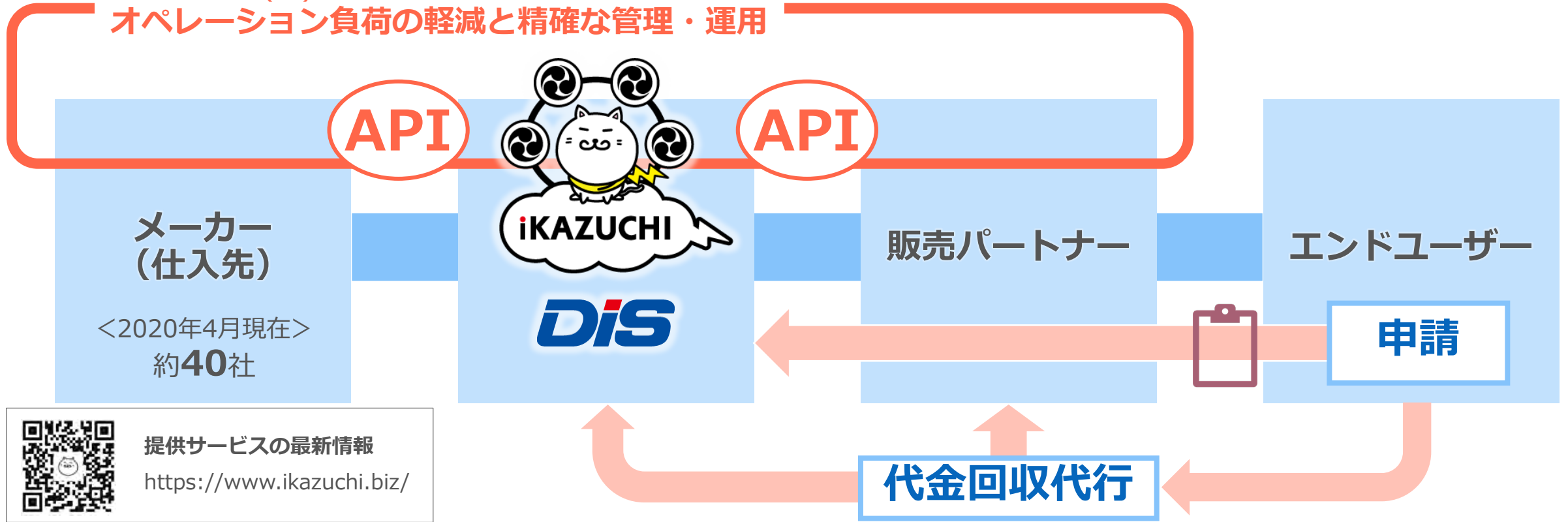
自動更新で継続する月額/年額/従量課金サイクル

複数サービスを一括管理
顧客単位でリアルタイム管理
様々な支払いサイクルに対応
エンドユーザー向けの情報提供

複雑になりがちなサブスクリプション型サービスの取り扱いや管理を一元的に行うための環境を販売パートナーに提供することで、サブスクリプションビジネスを強力に推進

iKAZUCHI(雷)によるサブスクリプション普及拡大

iKAZUCHI(雷)のAPIを各メーカーとシステム連動
オペレーション負荷の軽減と精確な管理・運用



- 複数メーカー・複数サービスの一元管理は**ディストリビューターの役割・使命**
 - さまざまな支援の仕組みを実装してビジネスを浸透させるお手伝い
- 多様なIT市場モデルの「**ビジネス推進基盤**」としての橋渡しを実現

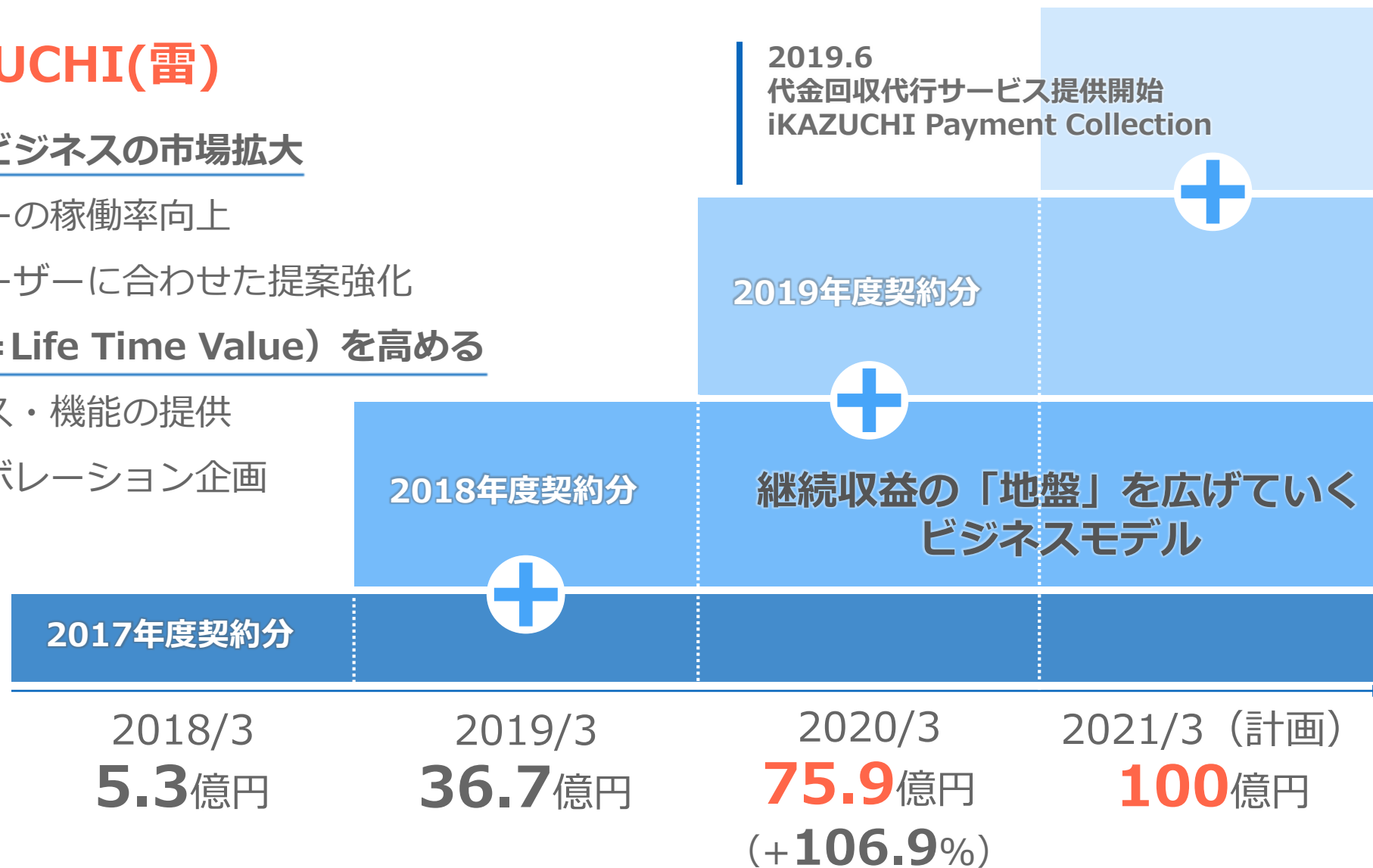
走り続けるiKAZUCHI(雷)

サブスクリプションビジネスの市場拡大

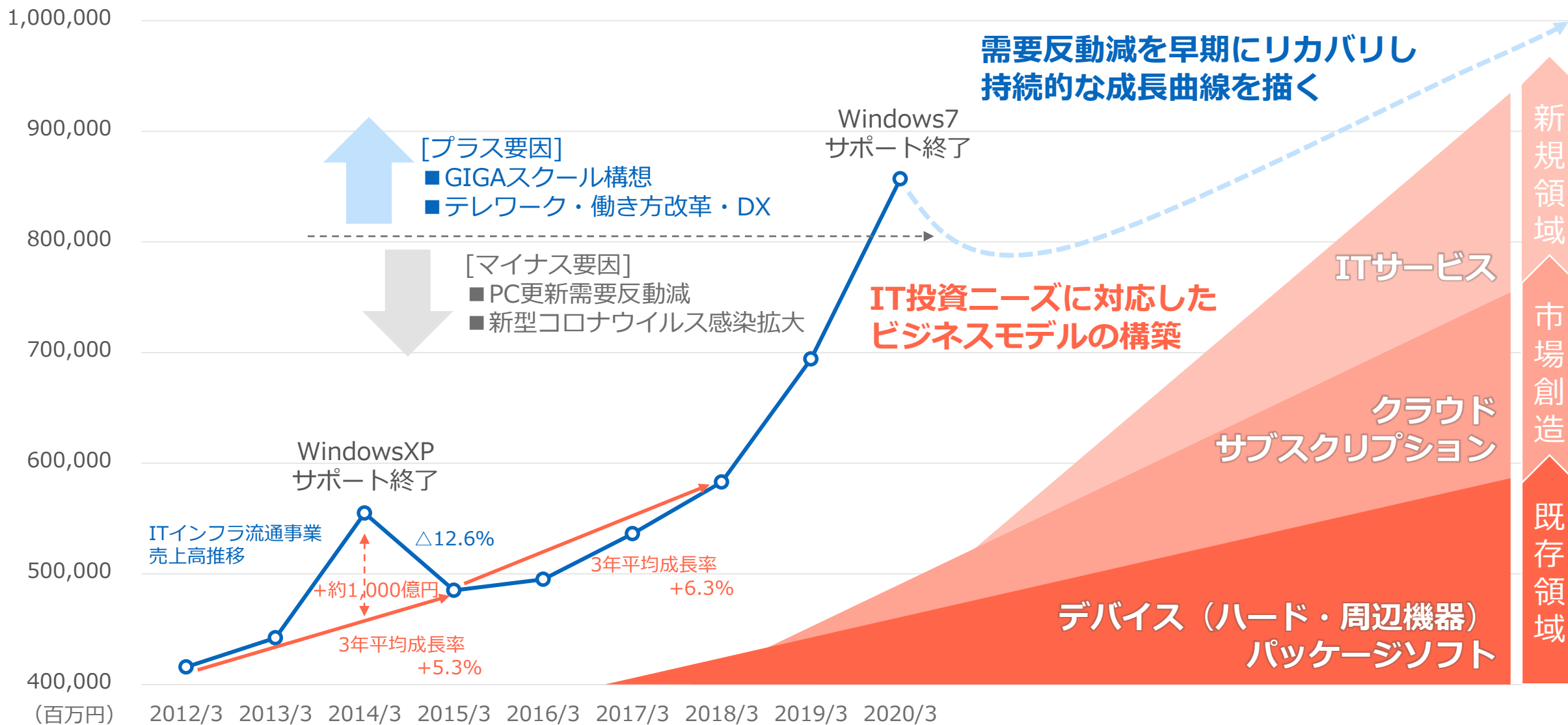
- 販売パートナーの稼働率向上
- 複数契約のユーザーに合わせた提案強化

LTV (顧客生涯価値 = Life Time Value) を高める

- 新たなサービス・機能の提供
- メーカーコラボレーション企画



ITインフラ流通事業の成長戦略



【参考資料】 会社概要

ダイワボウホールディングス株式会社

グループ戦略の立案／グループ経営資源の最適配分／グループ業務執行の監督

ITインフラ流通事業 **ダイワボウ情報システム株式会社**

ディーアイエスサービス&サポート株式会社
ディーアイエスソリューション株式会社

繊維事業

大和紡績株式会社

※2020年4月、中間持株会社から合併により中核事業会社に体制変更

ダイワボウレーヨン株式会社
カンボウプラス株式会社
ダイワボウアドバンス株式会社
ダイワボウスピントック株式会社
ディーエヌプロダクツ株式会社
ダイワマルエス株式会社
西明株式会社
王子ファイバー株式会社
朝日加工株式会社
ケービー産業株式会社
カンボウキャンバス・カッティング・サービス株式会社

<海外拠点>

Daiwabo Hong Kong Co., Limited
蘇州大和針織服装有限公司
大和紡工業（蘇州）有限公司
P.T. DAIWABO NONWOVEN INDONESIA
P.T. DAIWABO INDUSTRIAL FABRICS INDONESIA
P.T. DAIWABO SHEETEC INDONESIA
P.T. DAIWABO GARMENT INDONESIA
P.T. PRIMATEXCO INDONESIA

産業機械事業

株式会社オーエム製作所

株式会社オーエム機械
オーエム金属工業株式会社
オムテック株式会社

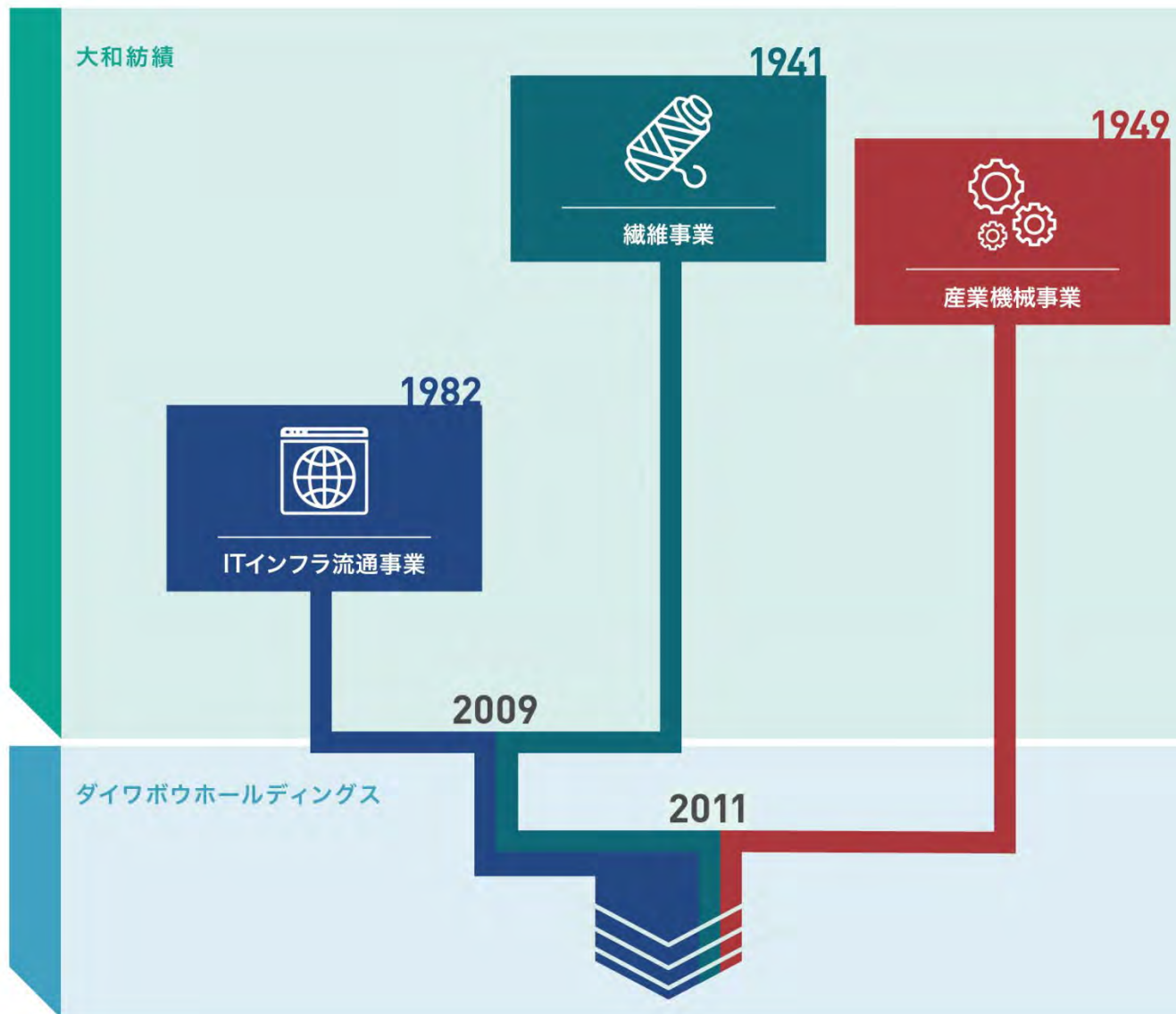
<海外拠点>

O-M (U.S.A.) ,INC.
欧安睦（上海）商貿有限公司

その他事業

大和紡観光株式会社（霧島国際ホテル）
ダイワエンジニアリング株式会社
ダイワボウライフサポート株式会社

グループの沿革



- 1941. 4 錦華紡績、日出紡織、出雲製織および和歌山紡織の4社が合併し、**大和紡績**として発足
- 1949. 5 ▶大和紡績が東証1部上場
- 1949. 7 大和紡績が穴道工場を分離し、大和機械工業（現**オーエム製作所**）を設立
→その後、工作機械・紡績機の製造を手掛けていた大阪機械製作所と1960年に合併しオーエム製作所が誕生
- 1971.11 ▶オーエム製作所が東証1部上場
- 1982. 4 大和紡績が新規展開の一環として、情報関連事業へ進出するために**ダイワボウ情報システム**を設立
- 2000. 9 ▶ダイワボウ情報システムが東証1部上場
- 2009. 3 大和紡績とダイワボウ情報システムが経営統合
- 2009. 7 大和紡績が**ダイワボウホールディングス**へ商号変更繊維事業の中核会社として新たに**大和紡績**を設立
- 2011. 7 ダイワボウホールディングスがオーエム製作所と経営統合 ⇒**現在の主力3事業体制へ**

本社所在地	〒541-0056 大阪府中央区久太郎町3丁目6番8号
設立日	1941年4月1日
連結従業員数	5,654名（2020年3月末現在）
資本金	216億9,674万4,900円
株式	東証1部上場 証券コード 3107 / 業種： 卸売業 <JPX日経インデックス400構成銘柄>

ITインフラ流通事業

[中核会社]  **DIS** ダイワボウ情報システム株式会社

コンピュータ・周辺機器・ソフトウェアの販売
および物流サービス業
コンピュータ機器等の導入・保守・修理サービス業

繊維事業

[中核会社]  **daiwabo** 大和紡績株式会社

化合繊維綿、不織布製品、産業資材関連製品、衣料・リビング製品用テキスタイルおよび最終製品の製造販売業

産業機械事業

[中核会社]  **株式会社 オーエム製作所**

工作機械、自動機械および鋳物製品の製造販売業

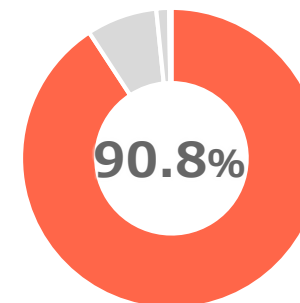
その他事業

ホテル業、エンジニアリング業

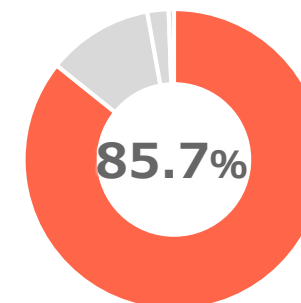
ITインフラ 流通事業

IT関連商品を取り扱う国内最大級のディストリビューター
全国93拠点での地域密着営業によるパートナー企業との協業体制が強み
特定のメーカーに特化しない独立系マルチベンダーで、PCをはじめとした
世界中のメーカー約1,200社の商品・サービスを販売

売上高比率



営業利益比率



繊維事業

合繊・レーヨン部門

紙おむつ等の衛生材料用途の合繊綿、生分解性の高いレーヨンなどの繊維素材・製品を展開

産業資材部門

工業資材、フィルター製品、土木資材・重布製品、ゴム製品などの産業領域の繊維製品を展開

衣料製品部門

各種繊維原料および機能性インナーなど繊維製品の開発と製造販売、ライセンスブランド衣料品の製造販売

7.6%

11.4%

産業機械事業

工作機械部門

航空宇宙分野などの重工業を中心に活用される工作機械である「立旋盤」の製造で国内トップシェア

自動機械部門

食品・医療品など幅広い業界に対して包装・梱包の自動機械を製作納入

1.4%

2.3%

(2020年3月期実績)

合織・レーヨン



- 紙おむつや生理用品などの衛生材用に使用される合成繊維
- 乳幼児用おしり拭きや除菌シート、フェイスマスクなどの生活資材に使用される不織布（織らずに水や針などの特殊な方法で繊維を絡み合わせたシート）
- アスベスト代替として使用され、モルタルのひび割れを自己治癒することのできる繊維
- 木材パルプから生産される生分解性の高いレーヨンを加工した不織布製品・衣料製品

産業資材



- 化学・電子・食品業界など幅広く活用される不純物をろ過するカートリッジフィルター
- トラック幌やテント倉庫に使用される重布、防水シートや緑化ネットなどの土木資材
- 自動車部品・家電など多様な用途に使用される高品質ゴムスポンジ製品
- 建設現場の防音シートや養生メッシュなどの各種産業用シート

衣料製品



- 機能性インナーや高密度織物、快適アウターなどの衣料・リビング用素材・製品
- ライセンスブランド衣料品
メンズ・レディース：「FILA」 「T&C」 「Prince」 「silvia&silvester」
キッズ：「Champion」 「Hanes」 「Wilson」

立旋盤



- 中・大型で**国内シェアNo.1**（累計出荷台数**7,000**台超）
- 「立旋盤のオーエム」として国内外で高い評価を獲得
- 工作物を水平方向に回転するテーブルに取り付けて切削する機械で、テーブル径は800～8,500mmと幅広く多様な生産形態に対応し、高剛性・高精度で操作性に優れ、航空機エンジンの部品をはじめ、あらゆる分野のマザーマシンとして活躍
- 左の写真は小型汎用機「RT-915」

車輪旋盤



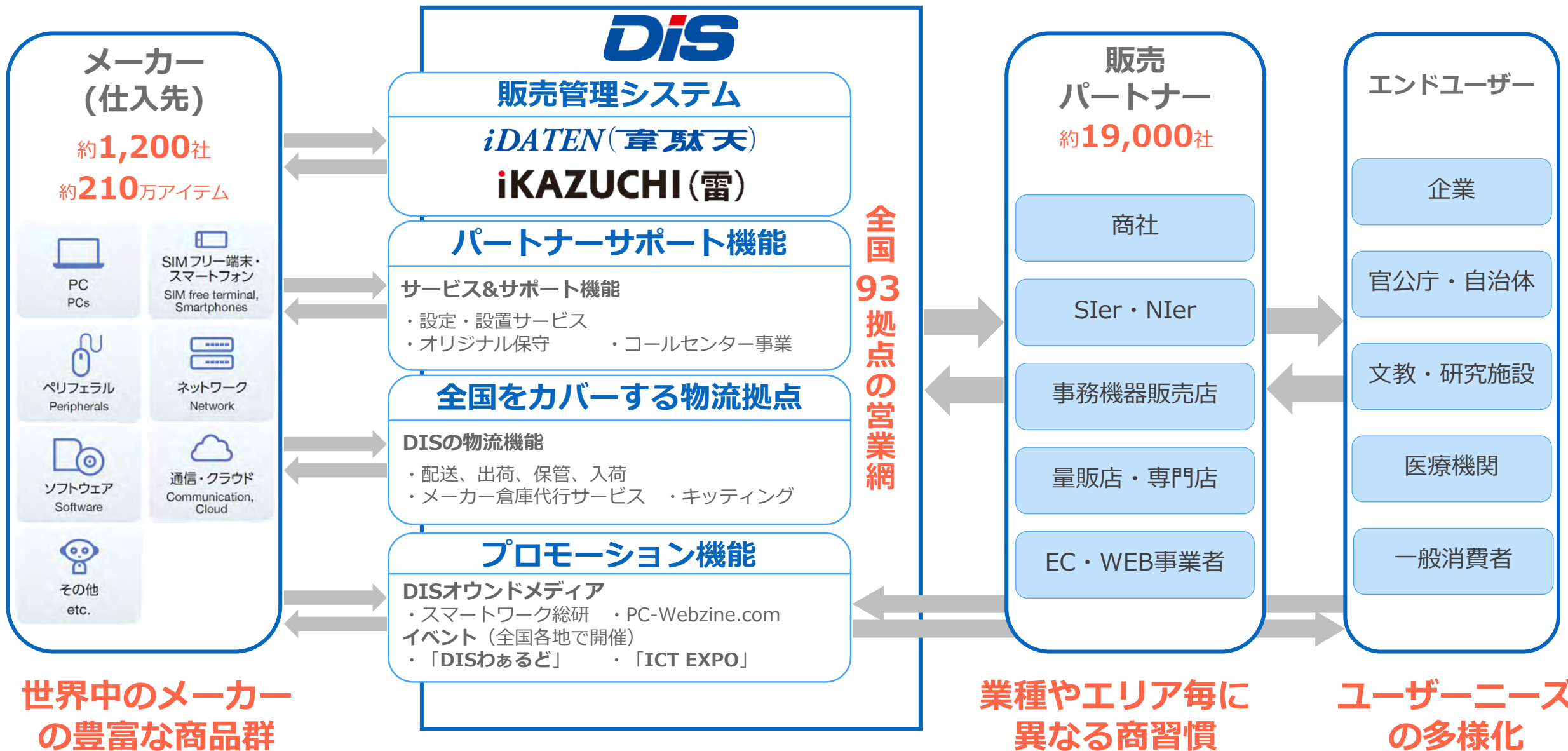
- 鉄道車両のメンテナンスに使われる専用工作機械で鉄道の安全と乗り心地の向上に寄与
- 床下車輪旋盤で**国内シェアNo.1**
- 世界初の車輪旋盤を製作し全世界向けに多くの納入実績のあるドイツのヘーゲンシャイト社より技術供与を受けて国産化、設計・部品・ソフトウェアはすべてオリジナル製作

自動機械



- カートナー（小箱詰機）や、個包装された商品を集積してフィルムで包む中間包装機、段ボールケーサーなど幅広い自動機械を製作（左の写真は横型連続カートナー）
- ライフサイクルが短く多様化が顕著な食品や、製造基準の厳格化が進む医薬品など、変化の激しい分野の包装工程のニーズに柔軟に対応できる技術と発想力が強み

【参考資料】ITインフラ流通事業のご紹介





販売パートナー



- さまざまなメーカーの商品・サービス・情報を取り揃え、最適な組み合わせで提供できる
- DISが、豊富な在庫の中から、販売パートナーに代わって全国各地のエンドユーザーにスピーディかつ確実に納品できる
- 全国での展示会などのイベント実施や、地域に密着したDISの営業・技術支援体制により、高度化するユーザーニーズにあった提案ができる

メーカー（仕入先）



- 長年培ったDISのサプライチェーンマネジメントにより全国の需要量・ニーズの情報を連携し、生産計画やプロモーションに反映できる
- DISの物流センターをメーカーの倉庫機能として活用することで、出荷前のキittingや他社製品との組み合わせなど幅広いニーズに応えられる
- 海外から日本市場に参入する場合に、DISと協業することで国内の販売網・配送網が整備できる

1982 DIS創業

- 大和紡績が、PC活用による生産現場のモニタリングシステムを自社開発したノウハウを生かして、わずか10名でスタート
- システム開発・販売ではなく、PCをはじめとした情報機器の販売にシフト

1983-1984 多店舗展開

- 大和紡績の工場があった佐賀・出雲・金沢に支店を開設し、いずれも早期に黒字化したことで多店舗展開を加速

1998 DIS-NET稼働

- 販売管理システム「DIS-NET」を本格稼働し、創業以来の伝統である即納体制をさらに強化

2000 iDATEN(韋駄天)稼働

- BtoB販売支援Webサイトで24時間365日注文受付可能に

FY1995
1,000億円突破

FY1998
2,000億円突破

FY2002
3,000億円突破

2000
DIS東証1部上場

FY2011
4,000億円突破

FY2013
5,000億円突破

FY2018
6,000億円突破

FY2019
8,000億円突破

2009 経営統合

- HD体制の「ITインフラ流通事業」として位置づけ

**DIS単体
売上高推移**

関西センター（神戸市）



2020年5月本格稼働

関東中央センター（埼玉県吉見町）



2016年6月本格稼働



**東西メガセンターを中心に
効率化・生産性向上に注力**

ロボットストレージシステム

→作業効率・スペース最適化

【ロボット稼働台数】

関東中央：45台、関西：30台

キittingセンター併設

→入荷>作業>出荷に迅速対応

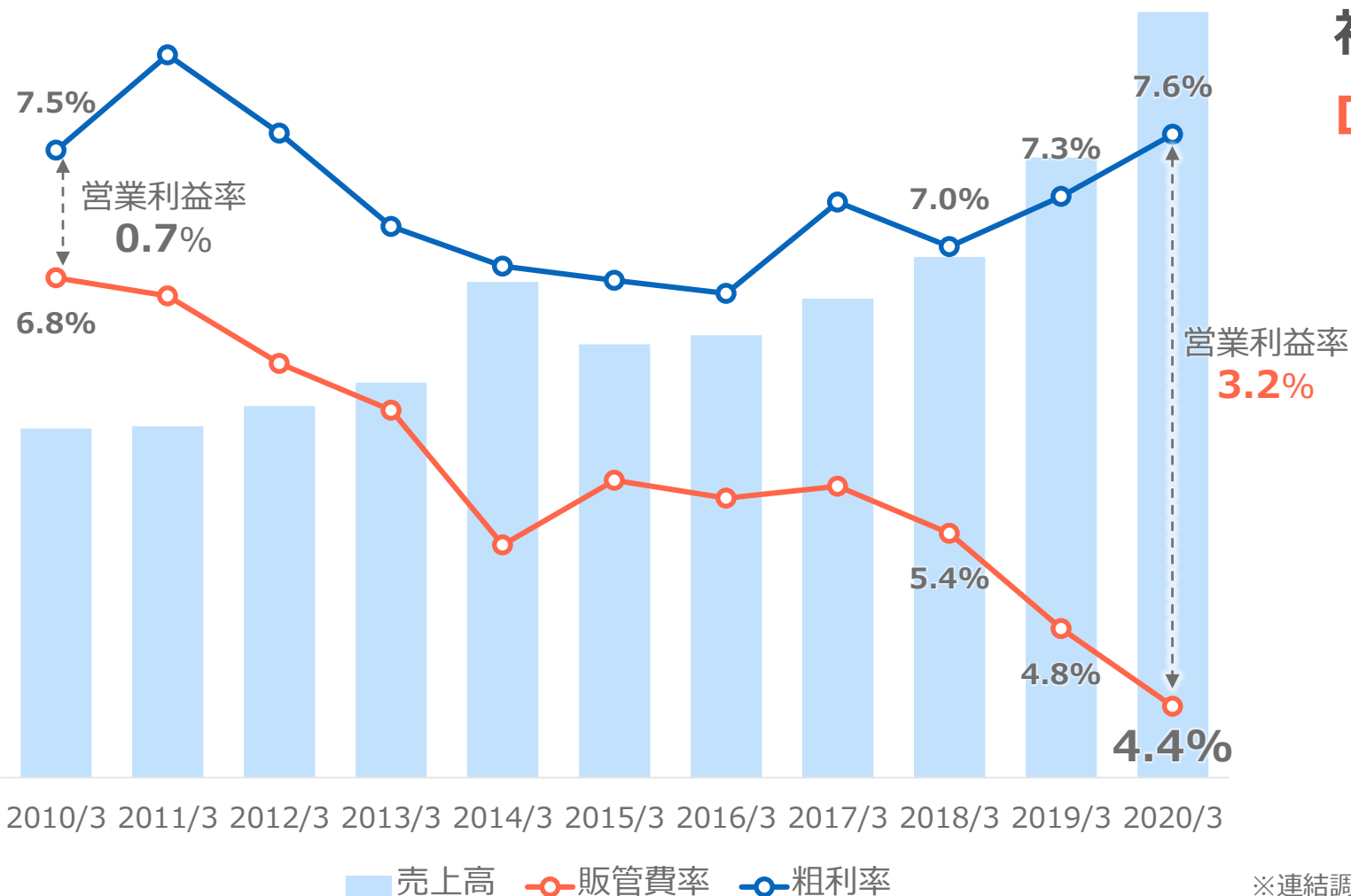
トラック予約受付システム

→入出荷情報の共有・車両平準化



ITインフラ流通事業 — DIS-NET = 成長の原動力 —

(ITインフラ流通事業 実績)



社内システムへの積極投資による
ローコストオペレーションの徹底

基幹システム「DIS-NET」

- 1998 DIS-NET
- 2005 DIS-NET II
- 2013 DIS-NET III
- 2020 **DIS-NET IV**

営業効率を最大化する
すべてのシステムと連動

※連結調整を反映しておりませんのでセグメント実績とは異なります



商品・サービスパック等

iDATEN(韋駄天)

IT業界最大級規模のB2B総合販売支援サイト
約19,000社の販売パートナーに「商品検索」「見積」「発注」「納期確認」機能を提供

iDATEN PLUS

iDATEN (韋駄天) の受発注機能を販売パートナーに提供

iDATEN EX2

DIS取扱商品に加えて販売パートナーの取扱商品、オリジナルサイトデザインを適用可能なEC構築サービス

サブスクリプション

iKAZUCHI(雷)

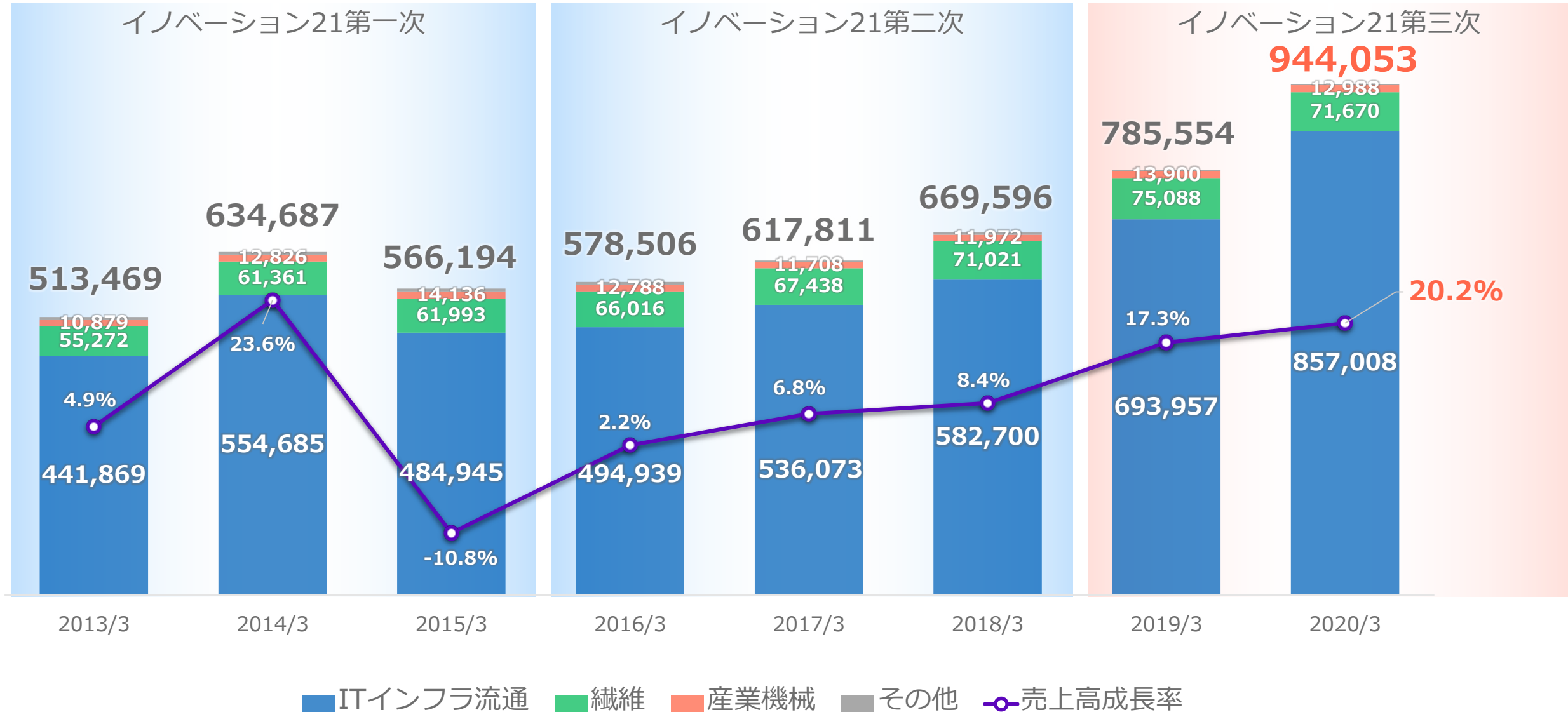
クラウドサービスを中心に月額課金や年額課金、従量課金などのさまざまな提供形態に対応した
販売パートナー向けサブスクリプション管理ポータル

- 2020.05.12** ミストシステムズ製品のディストリビューター契約を締結 全国の販売ネットワークを通じてAI駆動型の無線LANシステムの提供を開始
- 2020.04.08** HYCUのバックアップサービスを6月30日まで無料提供 リモートワーカーの増加に対処する日本企業を支援
- 2020.03.18** Supermicroとディストリビューター契約を締結 日本国内でのスーパーマイクロ製品の取扱いを開始
- 2020.03.04** 「Meraki マネージドサービス」、販売店向けに1年間無料提供 テレワーク導入を検討する販売パートナーを支援
- 2020.01.31** ワークスマイルジャパンとディストリビューター契約を締結 ビジネス版LINE「LINE WORKS」を「iKAZUCHI(雷)」へ掲載
- 2020.01.15** BlueCatとディストリビューター契約を締結 ハイブリッドクラウド時代向けのDNSソリューションを推進
- 2019.12.05** 「Merakiマネージドサービス」の提供を開始 「Cisco Meraki」の運用管理をサポート
- 2019.09.13** HYCUとディストリビューター契約を締結
日本国内でのニュータニクス向けデータ保護ソフトウェア「HYCU Data Protection for Nutanix」の取扱いを開始
- 2019.06.21** ソリューションプロバイダーに「IBM Cloud」の提供を開始
- 2019.06.19** サブスクリプション利用料の回収代行サービス「iKAZUCHI Payment Collection」の提供を開始
継続課金に伴う販売パートナーの請求業務を大幅に軽減
- 2019.05.28** 「テレワーク導入推進コンソーシアム」へ加入 地域密着の営業体制により、全国の中小企業のテレワーク推進を支援
- 2019.05.14** ノキアと日本初のディストリビューター契約を締結 ノキア製品およびソリューションを約1万9千社の販売パートナーを通じ提供可能に
- 2019.04.19** Software-Defined分野におけるVイェムウェア製品販売を強化 全国で「VMware SD-WAN by VeloCloud」を導入支援
- 2019.04.11** Nutanixと提携し、Nutanix Enterprise Cloud OSを推進 Nutanix認定資格者を配備し、全国のハイブリッドクラウド化を推進

【参考資料】業績推移グラフ

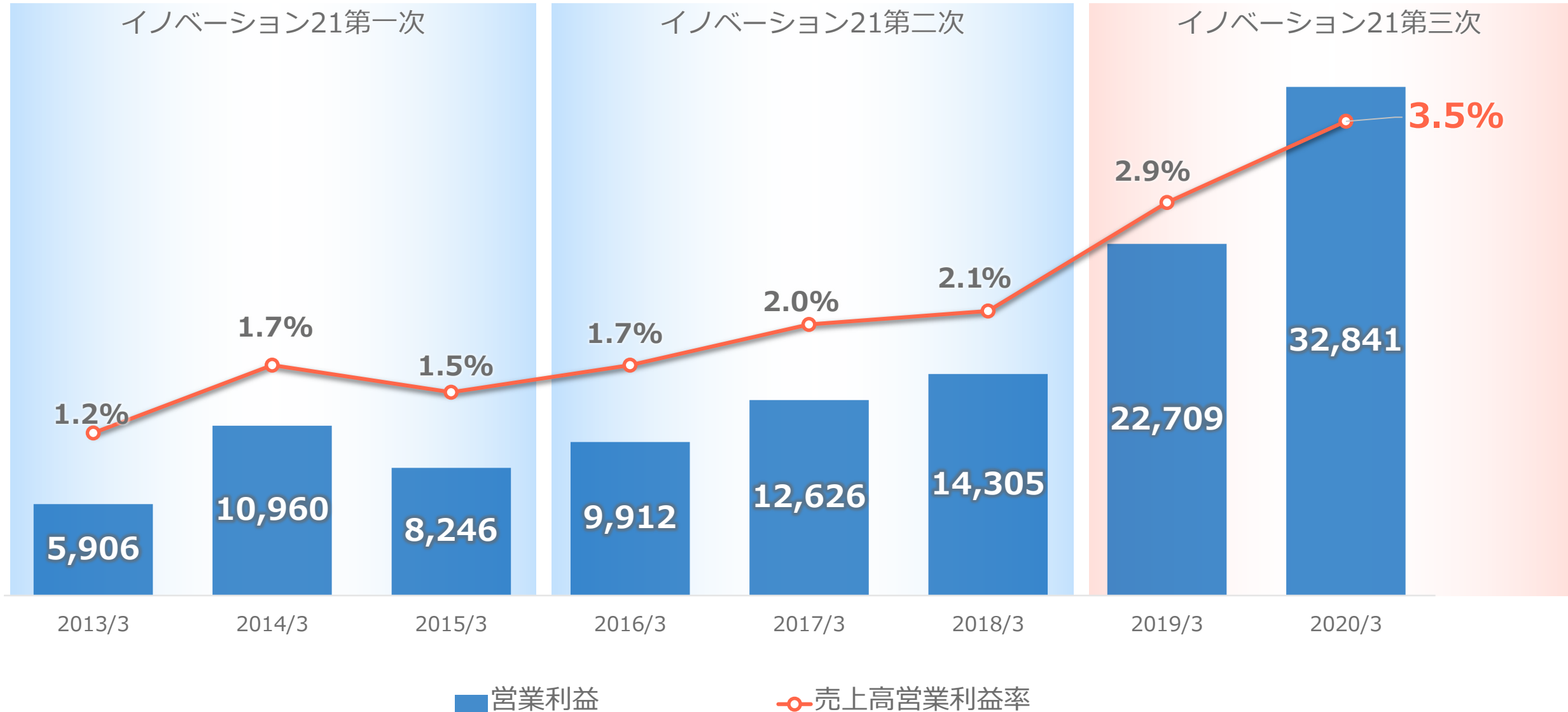
連結売上高

(百万円)



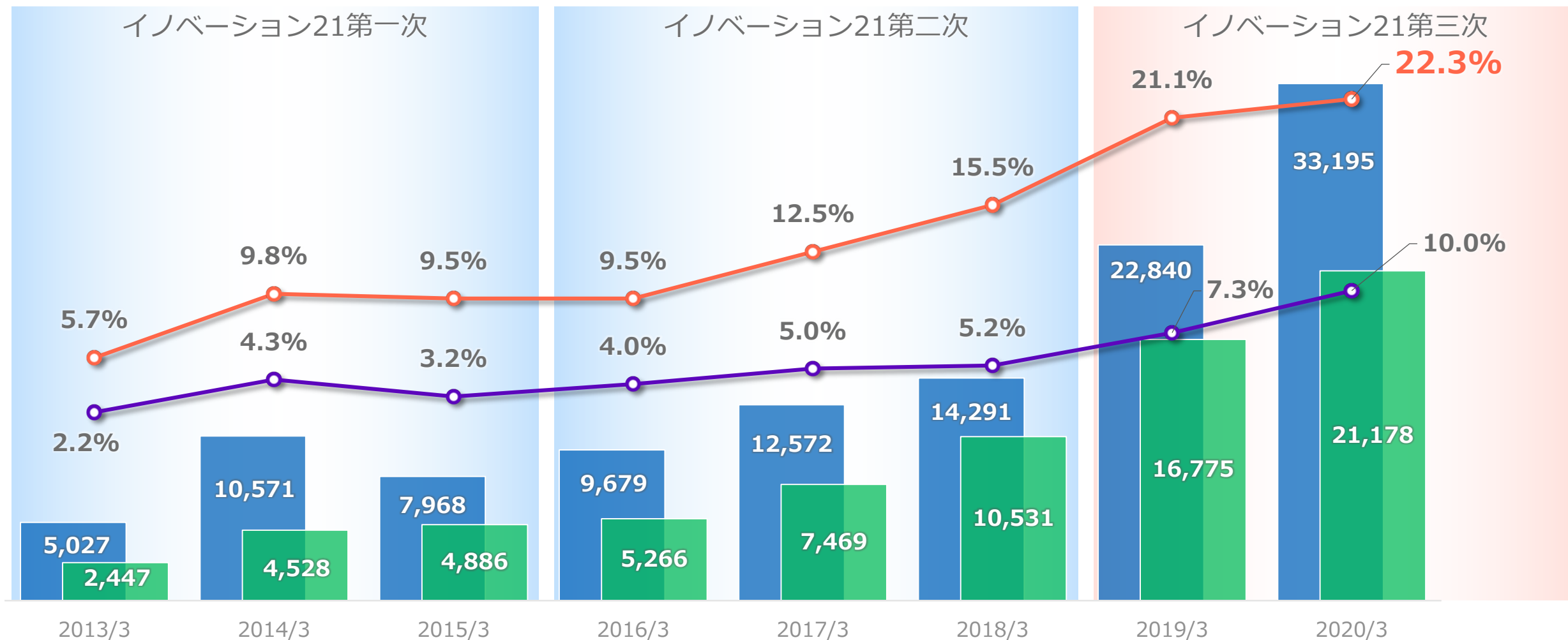
連結営業利益

(百万円)



連結経常利益・連結当期純利益

(百万円)



■ 経常利益

■ 当期純利益

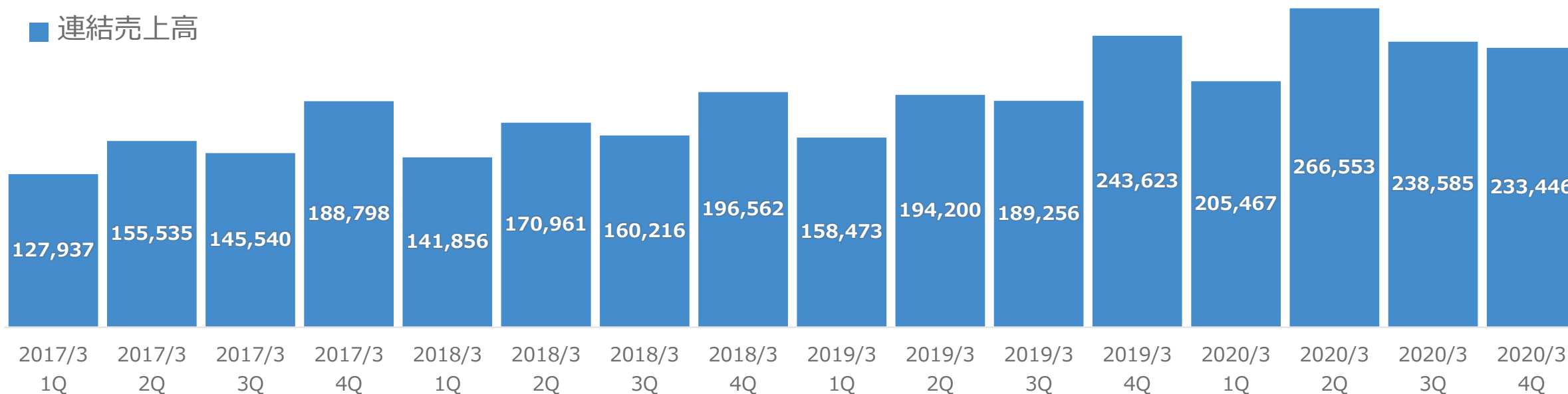
○ ROE (自己資本当期純利益率)

○ ROA (総資産経常利益率)

四半期別業績

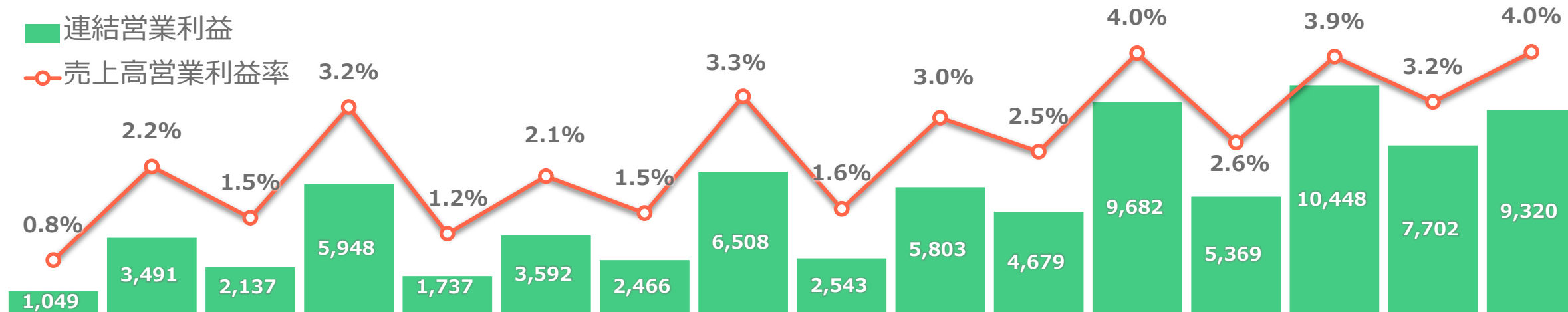
(百万円)

■ 連結売上高



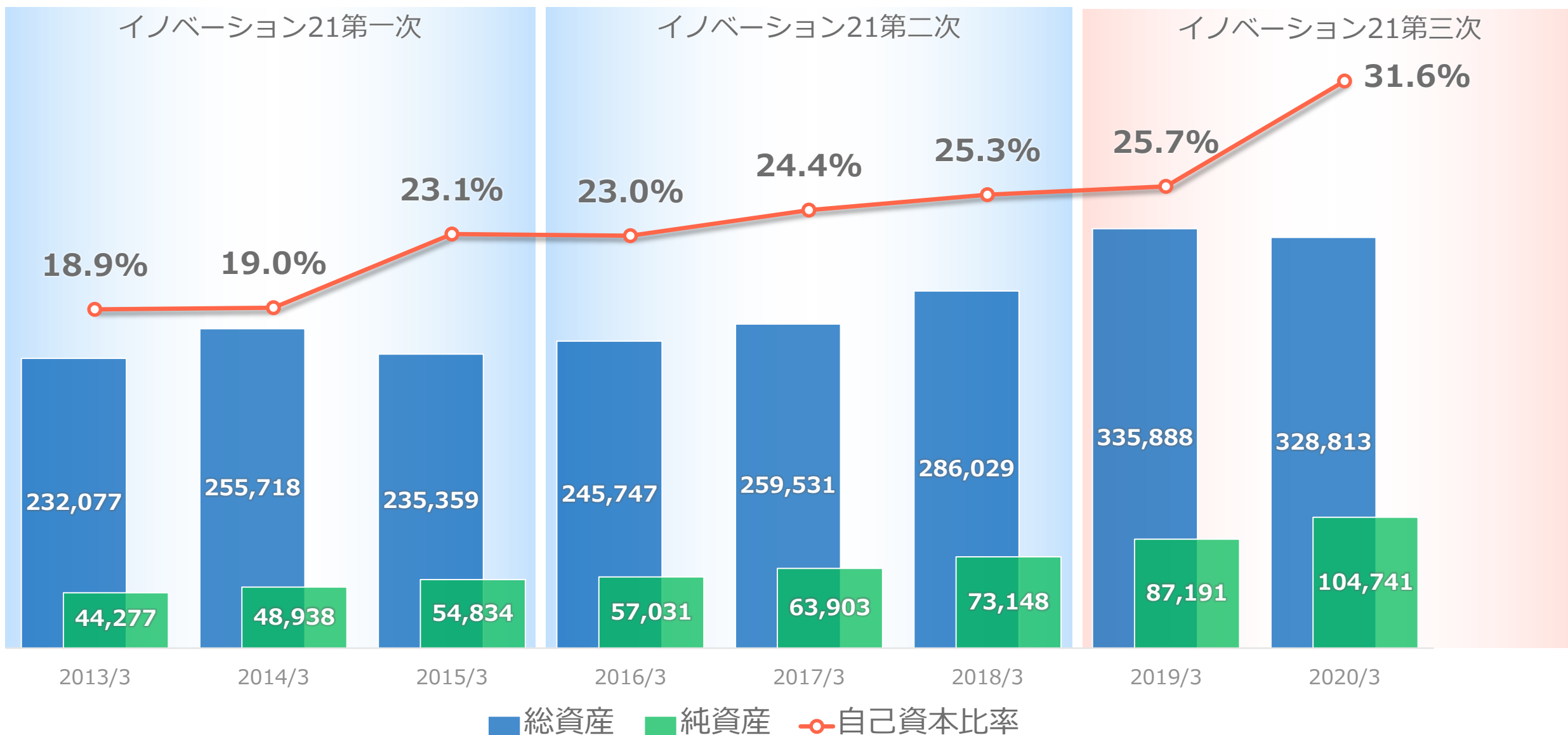
■ 連結営業利益

○ 売上高営業利益率



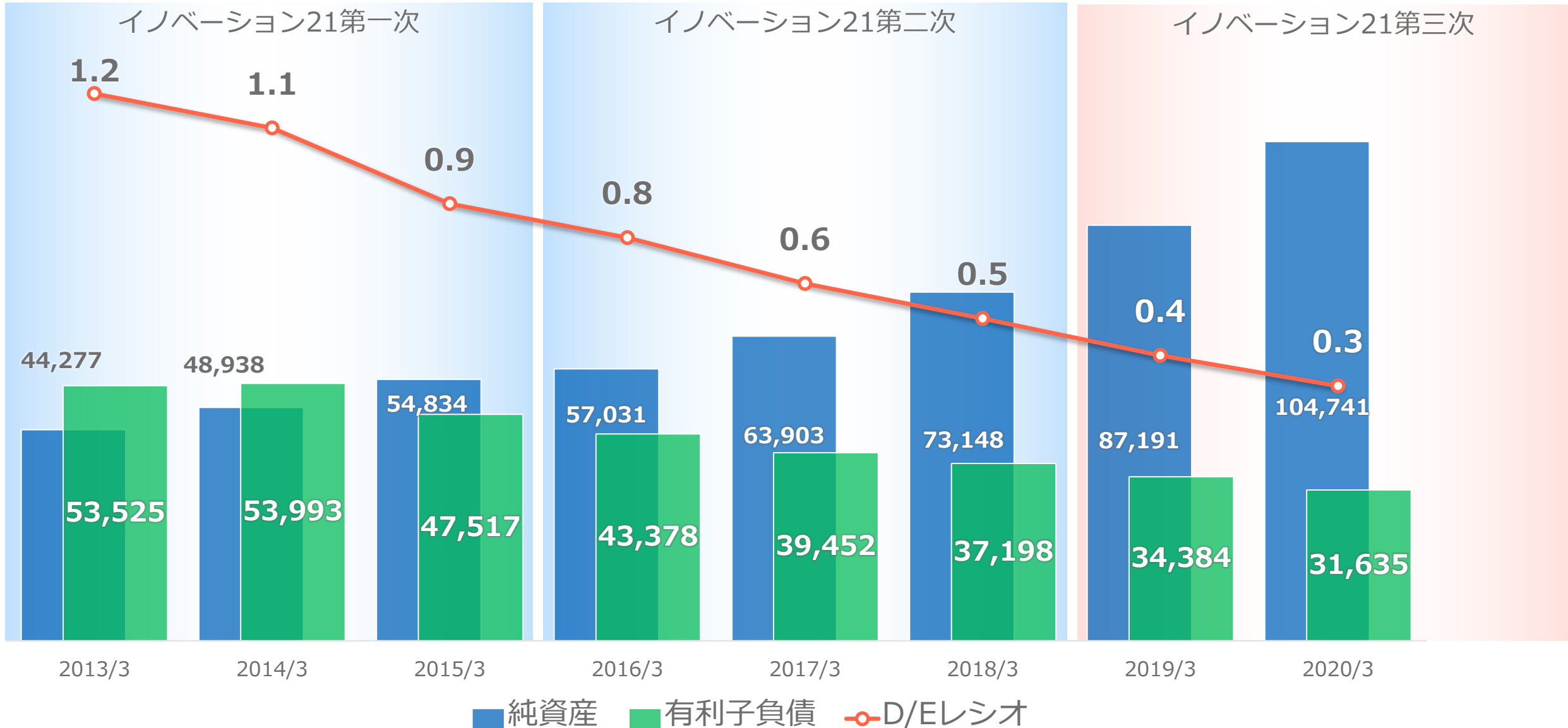
連結総資産・連結純資産・自己資本比率

(百万円)



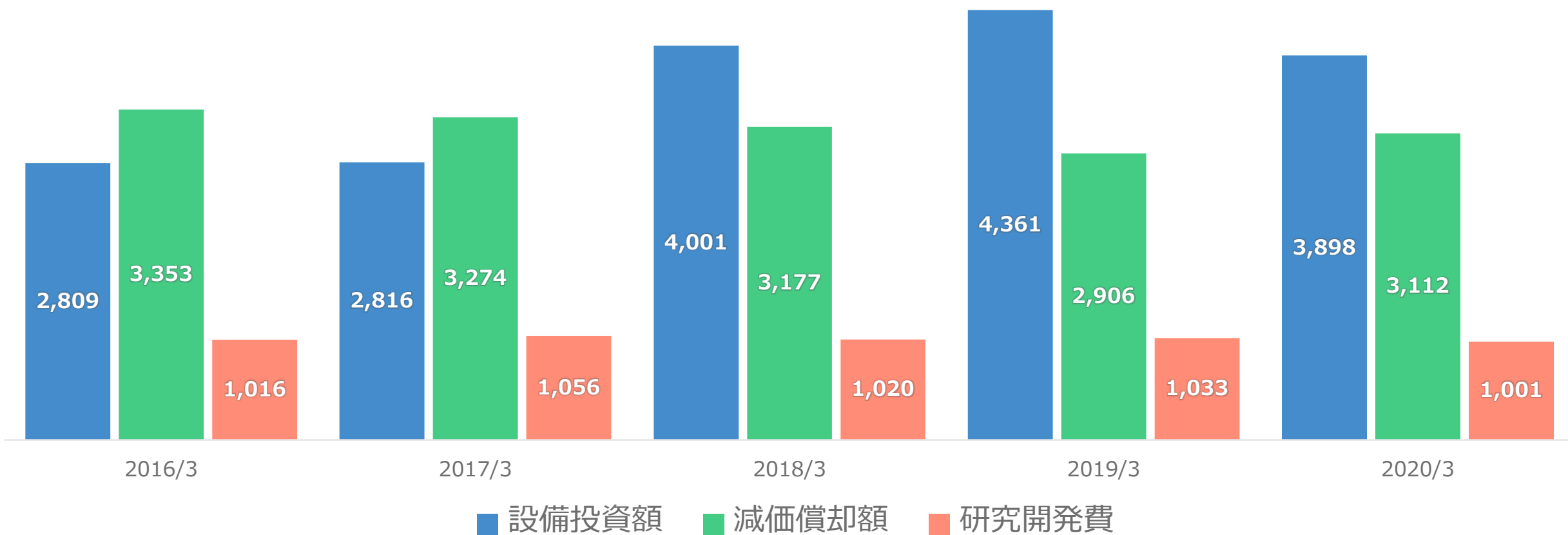
有利子負債・D/Eレシオ

(百万円)



設備投資額・減価償却額・研究開発費

(百万円)



<https://www.daiwabo-holdings.com/>



ダイワボウホールディングス株式会社

【免責事項】

本資料に記載された業績予想値等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報をもとに、当社が現時点で合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものであり、その正確性を保証するものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因により本資料の内容と異なる可能性のあることをご承知おきください。なお、当社は理由の如何にかかわらず、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても責任を負うものではありません。

※本資料中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。